

平成 2 1 事業年度

# J A 前橋市の経営概況

発行 平成 22 年 6 月

## 前橋市農業協同組合

〒 3 7 9 - 2 1 6 1

群馬県前橋市富田町 2 4 0 0 - 1

T E L 027-261-3000

F A X 027-261-2510

# 目 次

ごあいさつ	
1. 経営理念	・・・ 1
2. 経営方針	・・・ 1
3. 経営管理体制	・・・ 1
4. 業 績	・・・ 2
5. 農業振興活動	・・・ 3
6. 地域貢献情報	・・・ 4
7. リスク管理の体制	・・・ 5
（1）リスク管理の基本方針	・・・ 5
（2）リスク管理体制の内容	・・・ 6
（3）監査体制	・・・ 6
8. 法令遵守（コンプライアンス）の体制	・・・ 7
（1）基本方針	・・・ 7
（2）法令遵守の体制	・・・ 7
9. 自己資本の状況	・・・ 8
10. 業務・商品サービスのご案内	・・・ 9
<b>【経営資料】</b>	
決算の状況	
1. 貸借対照表	・・・ 19
2. 損益計算書	・・・ 21
3. 注記表	・・・ 24
4. 剰余金処分計算書	・・・ 29
5. 部門別損益計算書	・・・ 31
6. 財務諸表の正確性等にかかる確認	
損益の状況	
1. 最近5年間の主要な経営指標	・・・ 32
2. 利益総括表	・・・ 32
3. 資金運用収支の内訳	・・・ 33
4. 受取・支払利息の増減額	・・・ 33
事業の概況	
1. 信用事業	・・・ 34
（1）貯 金	・・・ 34
種類別貯金平均残高	・・・ 34
固定・変動金利別定期貯金残高	・・・ 34
（2）貸 出 金	・・・ 34
種類別貸出金平均残高	・・・ 34
固定・変動金利別貸出金残高	・・・ 34
担保別貸出金残高	・・・ 35
担保別債務保証残高	・・・ 35
業種別貸出金残高	・・・ 35
資金用途別貸出金残高	・・・ 36
リスク管理債権の残高	・・・ 36
金融再生法開示債権の保全状況	・・・ 37
元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	・・・ 37

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	・・・ 37
貸出金償却の額	・・・ 37
(3) 為替	・・・ 37
(4) 有価証券	・・・ 38
種類別有価証券平均残高	・・・ 38
商品有価証券種類別平均残高	・・・ 38
有価証券残存期間別残高	・・・ 38
(5) 有価証券の時価情報等	・・・ 39
有価証券の時価情報	・・・ 39
金銭信託の時価情報	・・・ 39
金融先物取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	・・・ 39
2. 共済事業	・・・ 40
(1) 長期共済保有高	・・・ 40
(2) 短期共済新契約高	・・・ 40
3. その他事業の実績等	・・・ 41
(1) 購買事業品目別取扱実績	・・・ 41
(2) 販売事業品目別取扱実績	・・・ 41
(3) 農業倉庫収支内訳	・・・ 41
(4) 指導事業収支内訳	・・・ 42
経営諸指標	
1. 利益率	・・・ 43
2. 貯貸率・貯証率	・・・ 43
自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	・・・ 44
2. 自己資本の充実度に関する事項	・・・ 45
3. 信用リスクに関する事項	・・・ 47
4. 信用リスク削減手法に関する事項	・・・ 50
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	・・・ 50
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	・・・ 50
7. 出資等エクスポージャーに関する事項	・・・ 51
8. 金利リスクに関する事項	・・・ 52
【JAの概要】	
1. 組織機構図	・・・ 53
2. 役員一覧	・・・ 54
3. 組合員数	・・・ 55
4. 組合員組織	・・・ 55
5. 地区一覧	・・・ 56
6. 店舗一覧	・・・ 56
7. 沿革・歩み	・・・ 57

単位未満の端数は、切り捨て表示していますので、合計金額が一致しない場合があります。
---

## ごあいさつ

皆様におかれましては、平素よりJA前橋市をお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

この冊子は、当組合に対するご理解をより一層深めていただくために、当組合の最近の業績や現在の状況などについて、できるだけわかりやすくご説明することを心がけて作成したものでございます。

さて、我が国の経済は、米国発の金融危機に端を発する世界的な景気の悪化を受けて、米国型の市場原理主義への過度な偏重を見直す動きが強まるなか、国内においては政権交代以降、戸別所得補償モデル対策の実施など、まさに日本の「農」が大きく変わろうとしている昨今、WTO農業交渉、日豪EPA交渉や日米FTA交渉など、わが国の農業を揺るがしかねない問題が山積されております。

また、農業者の高齢化と後継者不足、販売農家戸数の減少、土地持ち非農家の増加など、まさにわが国の農業は転換期に突入している一方で、地域住民の食料・農業への関心は一段と高まっています。JA前橋市といたしましても、消費者に対して安全・安心な農畜産物の安定提供を目指して、環境に配慮した農薬の適正使用、生産履歴記帳の徹底など、食の安全・安心対策の強化を一層進めてまいりました。

こうしたなか、平成21年度は第4次中期計画の初年度として、経営理念、基本方針に沿った事業運営を主体として、コンプライアンスを遵守した事業展開に努めてまいりました。

22年度も引き続き、経営理念であります「組合員・地域住民の生活の向上を図り、活力とゆとりある農業、緑豊かな田園都市を築く」を心に刻み、管内の恵まれた環境を最大限に有効活用し、「食」と「農」の強い結びつきを創り出すことをめざし、農業の振興と良質な農畜産物の安定提供、地域との共生を進め、もっとも信頼され頼りにされるJA前橋市であることを目指します。

今後とも一層のご支援、お引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

前橋市農業協同組合  
代表理事組合長 前原 良男

## 1．経営理念

### 「組合員・地域住民の生活の向上を図り、活力とゆとりある農業、緑豊かな田園都市を築く」

J Aは組合員の共同により所有・管理され、共通する経済的・社会的・文化的ニーズと願望を充たすために自主的に結びついた自主的な人々の組織です。そして自助、自己責任、民主主義、平等、連帯という価値観によって立ちます。またJ Aは地域により存立している継続的事業体であり、人類と環境の調和を図りながら平和で公平な地域社会づくりに貢献していくこととしています。

J A前橋市はこれらを基本として運営していますが、昨今の世界的食糧危機、サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱、他企業との競争激化、相次ぐ食品事故・偽装、組合員の高齢化に伴う離農や原材料価格の高騰による農家所得の低迷などは着実に農業とJ A経営に重大な影響を与えています。そこで、事業機能を強化し、自己責任経営体制の確立を図り、変化適応力を強め組合員の負託に応えて行くJ Aづくりの必要があります。

J A前橋市の経営理念は、これらを踏まえ成文化いたしました。

「組合員・地域住民の生活の向上」とは、組合員や地域住民の経済が豊かに安定し、土着の人間として古来からの伝統と文化や、人と自然を大切にす、平和で快適な文化生活の実現を図るということです。

「活力とゆとりある農業、緑豊かな田園都市を築く」とは、関東平野の北端に位置し、利根川の水と赤城南麓と榛名東麓の緑という恵まれた環境の中で、ゆとりある生産性の高い近代農業により、消費者ニーズに合致した安全で良質な農畜産物の生産を行い、あわせて地域住民との連帯の輪を広げ、健康で住みよいやすらぎのある緑豊かな田園都市の実現を図るということです。

## 2．経営方針

(基本方針・J A前橋市第4次中期計画書)

- 1．豊かで多彩な地域資源を生かした生産性の高い多様な農業振興
- 2．組合員の意志を反映し、地域と共生するJ Aづくり
- 3．組合員・地域住民の生活を支援し、役立つ事業展開
- 4．高齢者に優しく、女性が活躍できるJ Aづくり
- 5．組合員・利用者に安心と信頼を得られるJ Aづくり

(第37回J A群馬県大会議案・4つの柱)

- 1．担い手づくり・支援を軸とした地域農業の振興と安全・安心な農畜産物の安定供給
- 2．安心して暮らせる豊かな地域社会の実現と地域への貢献
- 3．組合員加入の促進と組合員組織の活性化など組織・事業基盤づくり
- 4．新たな事業方式の確立等競争力ある事業の展開と万全な経営の確立

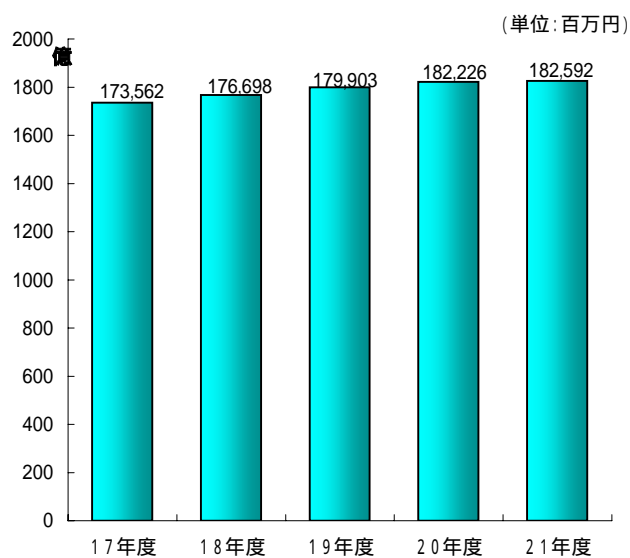
## 3．経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行なっています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行なっています。

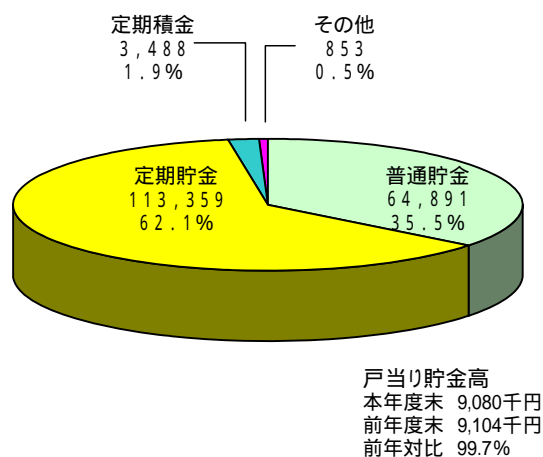
組合の業務執行を行なう理事会には、組合員の各層の意思反映を行なうため、青年部や女性部などから参与として理事会へ参画しています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化をはかっています。

## 4. 業績

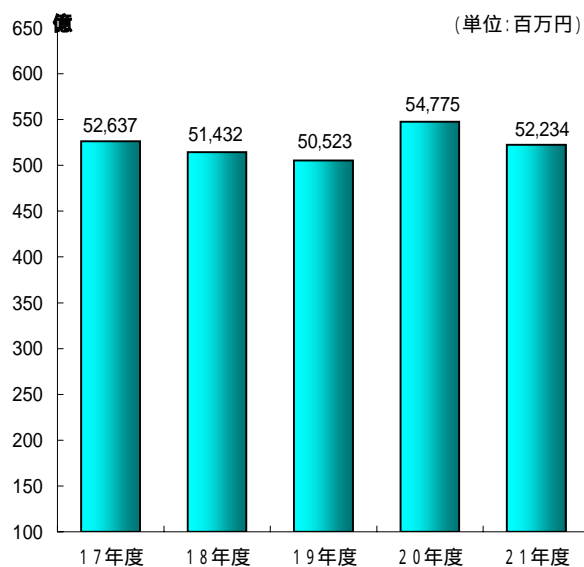
貯金 5 ヶ年推移



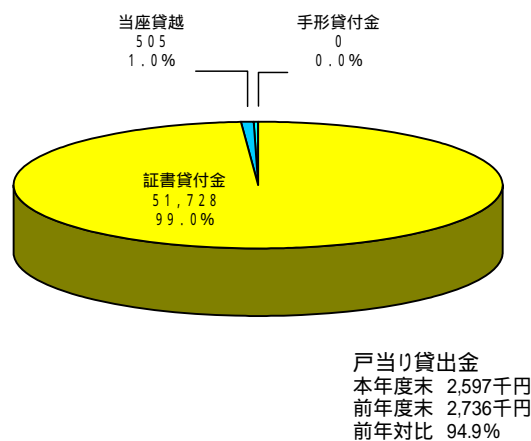
構成比



貸出金 5 ヶ年推移



構成比



## 5. 農業振興活動

- ・農産物の栽培履歴の記帳と残留農薬自主検査の推進
- ・トレ - サビリティシステムの活用による生産履歴記帳運動の実施
- ・環境保全の一環として産業廃棄物（廃び・廃農薬等）に対する適正処理の取り組み
- ・安全・安心な農畜産物づくりに対する消費者との懇談会開催
- ・安全・安心に関するリスク管理対策の整備
- ・農薬の使用基準の遵守（ポジティブリスト制度の導入）並びに農薬散布時のドリフト（飛散）防止指導
- ・担当職員に対する農薬適正取扱研修の実施
- ・管内農畜産物生産者と地域消費者との交流の場として、毎年1回「前橋市農業まつり」を開催し、食の安全・安心、地産地消、食農教育など農業に対する理解を深めている
- ・JA前橋市産直部会を核とした産直ゆうあい館での地場産農畜産物の販売や地場産農産物を使った加工品の製造・販売を実施
- ・地域の幼稚園児、小学生を対象に野菜やお米を育て、稲作文化や農業、食料の大切さを学ぶなど農や食に関心を持ってもらうための普及活動を実施
- ・農業従事者の高齢化及び兼業化が進行する中、多様な担い手の確保や遊休農地の有効活用を図るため、地域消費者を対象に前橋市農業委員会と連携し、農作物の栽培知識や技術習得の場として農業講座を開催

## 6 . 地域貢献情報

### 1 地域貢献の全般に関する事項

当組合は組合員の共同により所有され、管理され、共通する経済的・社会的・文化的なニーズと願望を充たすために自主的に結びついた自主的な人々の組織です。そして自助、自己責任、民主主義、平等、連帯という価値観によって立ちます。また、JAは地域により存立している継続的事業体であり、人類と環境の調和を図りながら平和で公平な地域社会づくりに貢献していくことを基本としています。

### 2 地域からの資金調達の状況

- ( 1 ) 貯金残高 1 8 2 , 5 9 2 百万円
- ・当座性貯金 6 5 , 7 4 4 百万円
  - ・定期性貯金 1 1 6 , 8 4 8 百万円
- ( うち定期積金残高 3 , 4 8 8 百万円 )

### 3 地域への資金供給の状況

- ( 1 ) 貸出金残高 5 2 , 2 3 4 百万円
- ・組合員等 3 3 , 5 4 7 百万円
  - ・地方公共団体等 1 7 , 6 7 3 百万円
  - ・その他 1 , 0 1 3 百万円
- ( 2 ) 制度融資取扱状況 2 , 3 9 8 百万円

### 4 文化的・社会的貢献に関する事項

農業まつりの開催  
文化祭の開催  
各種相談活動  
・弁護士、税理士による法律税務相談  
・年金相談会の実施  
・住宅ローン相談会の実施  
介護ステーションの設置による高齢者福祉活動への取り組み  
農畜産物直売所における安全・安心・新鮮な農産物の提供  
年金友の会  
・ゴルフ大会開催  
・グランドゴルフ大会開催  
・ゲートボール大会開催  
・旅行の実施  
広報誌「あぐりーとーく」の発行  
ホームページによる事業案内（賃貸住宅情報・土地売買情報）  
地域の小中学生を対象に（田植え・稲刈り教室など）食農教育の実施  
日本赤十字社の献血への参加

## 7. リスク管理の体制について

### (1) リスク管理の基本方針

#### 1. コンプライアンス（法令遵守）態勢の確立

組合の社会的責任と使命を果たし、ゴーイングコンサーン（継続企業体）として地域と組合員に貢献し続けるためには、社会的倫理や規範、法令、定款・諸規程の遵守が業務を執行するうえでの基本であり、それがリスクの発生を未然に防止する前提であることを認識し、コンプライアンス態勢を確立するものとする。

#### 2. 適切なリスク管理態勢の整備

事業の多様化、高度化に伴い管理するリスクが複雑かつ多岐にわたり、量的にも拡大していることに鑑み、自己責任に基づき、諸リスクを的確に把握・分析し、最善の方法で処理するとともに、その検証・事後管理を可能とする態勢を整備するものとする。

また、リスク管理態勢の整備にあたっては、内部・相互の牽制機能が十分に発揮しうる体制とする。

#### 3. リスク管理の周知徹底

事業遂行のための規程類を継続的に見直し、これを周知徹底するとともに、教育・研修を通じてリスク管理に関する役職員の理解・認識を深めることにより、リスク管理態勢の高度化、不祥事が起こらないような職場風土を築くものとする。

（管理するリスクの種類）

##### 信用リスク

取引先の信用状況、財務内容の悪化等により、債権の回収に懸念が生じ、または回収不能に陥り、組合が損失を被るリスクをいう。

##### 市場関連リスク

金利や有価証券等の価格、為替相場等の様々な市場のリスク要素の変動により、保有する資産・負債の価値が変動し、組合が損失を被るリスクをいう。

##### 流動性リスク

組合の財務の悪化等により必要な資金が確保できずに資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされること、および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより、組合が損失を被るリスクをいう。

##### 事務リスク

役職員が正確な事務を怠り、事務の誤謬やトラブルをはじめ、事故、不祥事等を起こすことにより、組合が損失を被るリスクをいう。

##### システムリスク

コンピュータシステムの停止や誤作動などシステムの不備、コンピュータの不正使用等により、組合が損失を被るリスクおよびシステムに関わる投資に伴うリスクをいう。

##### 法務リスク

組合の経営、取引にかかる法令、定款・諸規程に違反する行為およびそのおそれのある行為が発生することにより、組合の信用が失墜し、損失を被るリスクをいう。

##### その他のリスク

上記の各リスク以外の経営リスク、評判リスク、人材リスク、外部環境リスク等、JA経営、事業運営上のさまざまなリスクをいう。

## (2) リスク管理体制の内容

### 理事会・監事

- ・ 理事会は、経営戦略を踏まえたリスク管理方針を定めるとともに、リスク管理委員会等からリスク情報の報告を受け、事業運営の基本事項にかかる意思決定を行う。
- ・ 監事は、リスク情報の報告を受け、業務執行の的確性等について監査を行う。

### リスク管理委員会

- ・ 当組合における総合的なリスク管理組織として、常勤理事会をリスク管理委員会として位置づけるものとし、リスク管理に関する理事会付議事項の協議・検討、リスク関連情報の理事会報告、リスク管理実施状況の検証と改善指示にあたる。

### 統括部署

- ・ リスク管理にかかる統括部署は企画管理部とし、リスク管理に関する事項の理事会付議および報告、各部署への指示および通達、対外的対応、役職員への周知徹底および教育研修、関連情報の収集・管理にあたる。

## (3) 監査体制

リスク管理の実効性確保のため、リスク管理委員会によるリスク管理状況の検証のほか、監査室によるリスク管理状況の内部監査をはじめ、各部署、支所、事業所において内部・相互牽制機能を発揮し、リスク管理が有効に機能する体制を整備する。

## 8．法令遵守（コンプライアンス）の体制について

### （１）基本方針

#### 目的

この「コンプライアンス基本方針」は、当組合の社会的責任や公共的使命を認識し、自己責任原則のもと健全性・透明性の高い経営を行っていくために制定した「倫理憲章」に基づき、コンプライアンス態勢の確立を図ることを目的とする。

#### 位置づけ

この基本方針は、コンプライアンスに対する基本的考え方、体制の整備、対象となる法令や社会的規範、監督規制さらに、違法行為を発見した場合の対処方法などを定める内部規定とする。

#### 制定等

ア．この基本方針の制定にあたっては、理事会の議決をもって行うとともに、役職員に理解され、遵守されるように、その経緯や内容等について周知徹底を図る。

イ．この基本方針は、少なくとも年に一回は所要の見直し作業を行う。

ウ．この基本方針に定めるもののほかは、倫理憲章及びその他内部規定に定めるところによる。

### （２）法令遵守の体制

#### 理事・監事の役割

##### 理事の役割

ア．理事、特に常勤理事は、総会等の議決事項を受けて、日常業務を通じて忠実に業務執行することを職務としており、経営責任を問われる立場にある。

イ．したがって、社会的規範や法令等の趣旨に照らして、自らの行為を律することは無論のこと、組合全体のコンプライアンスを統括していくことが重要な責務となる。

ウ．理事は、理事会を構成しその果たすべき義務として、理事会における組合の業務執行を決し、業務執行理事を監督しなければならない。

##### 監事の役割

ア．監事は、理事の行動を監督・監査していくことを職務としており、主として監督責任が問われる立場にある。

イ．したがって、自らの行為を律することは無論のこと、日常業務を通じて問題行為等の発生を未然に防止することが重要な責務となる。

#### 内部管理体制の整備

##### コンプライアンス委員会の設置

コンプライアンス態勢の確立に向けた諸施策や経営に影響するような重要な問題行為など、コンプライアンスを推進・チェックする機関として、「コンプライアンス委員会」を設置する。

##### コンプライアンス統括部署及びコンプライアンス・オフィサー（統括管理者）の設置

コンプライアンス・プログラムの策定（見直しを含む。）および研修計画等の企画・進捗管理、事故発生への対応・未然防止策の検討、その他訴訟案件やコンプライアンス・プログラムを効果的に実践するため、コンプライアンスに関する問題を一元的に管理・統括する部署を設置するとともに、コンプライアンス・オフィサー（統括管理者）を置く。

##### コンプライアンス担当者の設置

日常業務における法令等の遵守状況のチェック、研修・啓発活動の実施、行為規範等への職員の理解度のチェック、コンプライアンスに関する職員からの相談等の対応、問題事例等の統括部署への報告等の役割を担う担当者を設置する。

#### 内部監査との連携

違法行為等を発生させないためには、内部監査による検証が欠かせないことから、コンプライアンス統括部署と内部監査担当部署との連携を図るものとする。

## 9 . 自己資本の状況

当組合では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理および業務の効率化等に取り組んだ結果、平成22年2月末における自己資本比率は、26.64%となりました。

## 10. 業務・商品サービスのご案内

### 信用事業

信用事業は、貯金、融資、為替などの金融サービスの提供を行っています。

信用事業における一層の「便利」と「安心」をお届けするため、JA・信連・農林中金が結集し、グループ全体のネットワークと総合力を生かし、「JAバンク」というひとつの金融機関として大きな力を発揮しています。

### 貯金業務

組合員はもちろん地域住民のみなさまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。

みなさまにご利用いただける主な貯金取引は次のとおりです。

貯金商品（主なもの）

（平成22年5月31日現在）

種 類	内 容 ・ 特 徴	期 間	預入金額・単位等
総合口座	普通貯金に定期貯金をセットすることで、自動融資機能を持たせた大変便利な貯金口座です。「受け取る・支払う・貯める・借りる」という機能を備えている個人のお客様専用の商品です。期日指定定期貯金、スーパー定期、大口定期貯金、変動金利定期貯金がセットでき、残高の90%、最高300万円までの自動融資が受けられます。（セットする定期貯金は、自動継続に限られます。）	出し入れ自由。	ご融資利率は、セットされた定期貯金の利率プラス0.5%です。
普通貯金	年金・給与などの自動受け取り、公共料金や税金などの自動支払いに便利です。また、キャッシュカードでCD・ATMをご利用になると、一層便利です。	出し入れ自由。	お預け入れは、1円以上1円単位です。
決済用貯金 （普通貯金・総合口座無利息型決済用）	要求払いであること、決済サービスを提供できること、無利息であることの3条件を満たした貯金で、貯金保険制度により全額保護されます。	出し入れ自由。	お預け入れは、1円以上1円単位です。無利息です。
貯蓄貯金	普通貯金と同じように出し入れできるうえ、預入残高に応じて利率が設定されます。ただし、年金等の自動受け取り、公共料金等の自動支払いにはご利用いただけません。	出し入れ自由。	お預け入れは、1円以上1円単位です。
当座貯金	小切手や手形によりお支払いできますので、ご商売をなさる方に便利です。	出し入れ自由。	お預け入れは、1円以上1円単位です。無利息です。
納税準備貯金	租税納付にご利用いただく貯金です。利息に所得税はかかりませんが、租税納付以外の目的で払い戻した場合には、課税されます。利率は、租税納付以外の目的で払い戻された場合には、普通貯金利率により計算されます。	入金自由ですが、出金は原則として租税納付目的に限られます。	お預け入れは、1円以上1円単位です。
通知貯金	ごく短期間の資金運用に便利です。なお、お引き出しは2日前までにご連絡いただけます。	7日間以上の据置。	お預け入れは、5万円以上1円単位です。
期日指定定期貯金	利息は1年複利で計算されますので有利です。1年間の据置期間後はいつでもお引き出しいただけます。個人のお客様専用の商品です。	最長3年。 （据置期間は1年）	お預け入れは、1円以上300万円未満で、1円単位です。

種 類	内 容 ・ 特 徴	期 間	預入金額・単位等
スーパー定期	期間は1か月から最長5年まで、お客様の資金用途に応じて安全・有利に運用できます。3年・4年・5年ものは、有利な半年複利（個人のお客様専用）です。	定型方式 1か月、3か月、6か月、1年、2年、3年、4年、5年 満期期日指定方式 1か月超3年未満	お預け入れは、1円以上1円単位です。利率は、300万円以上と300万円未満で分かれています。
大口定期貯金	1,000万円以上の大口資金の運用に有利で、安全・確実な商品です。	定型方式 1か月、3か月、6か月、1年、2年、3年、4年、5年 満期期日指定方式 1か月超5年未満	お預入れは、1,000万円以上1円単位です。
変動金利定期貯金	お預け入れ日の半年ごとに利率の見直しを行います。3年ものは、有利な半年複利（個人のお客様専用）も選択できます。	2年、3年	お預け入れは、1円以上1円単位です。
積立式定期貯金	いつでも窓口、ATMからお預けいただける積立式の定期貯金です。 エンドレス型 満期日型	エンドレス型 制限はありません。 満期日型 1か月以上10年以下で満期日を指定。	エンドレス型 1回あたり100円以上300万円未満です。 満期日型 1円以上1円単位です。
定期積金	ご計画に合わせて毎月積み立てていく積金で、指定口座からの自動振替が便利です。 目標式 目標に合わせた積立額・期間を決定 定額式 毎月一定額をお積み立て	6か月以上、7年以内	お預け入れは、100円以上1円単位です。年利回りは、3年以上と3年未満で分かれています。
財 形 貯 金	お勤めの方の財産形成貯金で、給料やボーナスからの天引きにより有利にお積み立てできます。「財形住宅貯金」と「財形年金貯金」は合わせて元本550万円までのお利息が非課税扱いとなります。		
	財形住宅貯金	住宅の取得や増改築などを目的とした積立で、非課税が適用される大変有利な貯金です。契約時に55歳未満であることが条件です。	積立5年以上 お預け入れは、1,000円以上です。
	財形年金貯金	在職中に退職後のために積み立てし、60歳以降に年金方式（3か月ごと）でお受け取りできます。退職後も非課税が適用される大変有利な貯金です。契約時に55歳未満であることが条件です。	積立5年以上 据置6か月～5年 受取5年～20年 お預け入れは、1,000円以上です。
	一般財形貯金	貯蓄目的や積立額ともご自由で、お預け入れ後1年が経過すれば、いつでもお引き出しできます。	積立3年以上 お預け入れは、1,000円以上です。

取扱商品のそれぞれの適用利率につきましては、店頭に表示しています。

### 貯金保険制度のご案内

貯金保険制度とは、金融機関が万が一経営破綻に陥った場合、「貯金保険機構」が貯金者に対して一定限度の払戻しを保証し信用秩序を維持する制度です。

### 貯金等の保護の内容

貯金等の分類		保護の範囲
貯金保険の対象貯金等	当座貯金 普通貯金 別段貯金	決済用貯金(注1) (利息のつかない等の3要件を満たす貯金)
	定期貯金・貯蓄貯金・通知貯金・定期積金・農林債券(リツノーワイド等の保護預り専用商品)等(注2)	一般貯金等 (決済用貯金以外の貯金)
貯金保険の対象外貯金等	外貨貯金、譲渡性貯金、農林債券(ワリノー、リツノーの保護預り専用商品以外の商品)等	保護対象外 (破綻農水産業協同組合の財産の状況に応じて支払われます。一部カットされることがあります。)

(注1) 「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3要件を満たすものです。

(注2) このほか、納税準備貯金、貯金保険の対象貯金を用いた積立・財形貯蓄商品が該当します。

(注3) 定期積金の給付補てん金も利息と同様保護されます。

### 融資業務

組合員への融資をはじめ、地域住民のみなさまの暮らしや、農業者・事業者のみなさまの事業に必要な資金を融資しています。

また、地方公共団体、農業関連産業などへもご融資し、地域経済の向上・発展に貢献しています。

さらに、日本政策金融公庫(農林水産事業、国民生活事業)、住宅金融支援機構等の融資の申し込みのお取次ぎもしています。

### 一般資金等ご融資(主なもの)

(平成22年5月31日現在)

	ご利用いただける先	お使いみち	ご融資期間	ご返済方法	担保・保証	利率
一般資金	地区内にお住まいの個人や、事業所をお持ちで事業を営まれている一般企業等の皆さま方となります。	さまざまな資金にご利用いただけます。(一定の審査をいたします。)	短期資金から長期資金まで、お使いみちに応じてご利用いただけます。	一括返済と分割返済の2種類があり、また、長期資金は、必要に応じ据置期間を設けています。	ご相談のうえ決めさせていただきます。また、必要に応じ、群馬県農業信用基金協会の保証もご利用いただけます。	お使いみちやご融資期間に応じ、ご相談のうえ決めさせていただきます。
制度資金	農業近代化資金、中山間地域活性化資金、総合農政推進資金などをお取り扱いしております。					

このほかにも、各種の資金をご用意しておりますので、詳しくは窓口へお尋ねください。

## ローン商品（主なもの）

（平成22年5月31日現在）

	ご利用いただける先	お使いみち	ご融資額	ご融資期間	ご返済方法	保証	利率
住宅ローン	20歳以上66歳未満で、最終返済時の年齢が80歳未満でJA組合員の方となります。	住宅の新築・購入、増改築、付帯施設の設置、宅地の購入、住宅ローンの借換などにご利用いただけます。	10万円～5,000万円（借換応援型は4,000万円以内）（10万円単位）	3年～35年（借換応援型は32年以内（ただし、借換対象ローンの残存期間内））	元金均等または元利均等返済 毎月返済 ボーナス併用返済	県農業信用基金協会または協同住宅ローン（株）の保証	変動金利・固定金利があります。固定金利選択型として、はじめに大きなくとくプランとずっと同じとくくプランがあります。
教育ローン	20歳以上、最終返済時の年齢が71歳未満で、教育施設（国の教育ローンの対象校）に就学予定又は就学中の子を持つJAの組合員の方となります。	入学金・授業料・家賃などの就学に必要な一切の資金にご利用いただけます。	10万円～500万円（1万円単位）	13年6か月以内（融資期間は在学期間+7年6か月以内。うち据置期間は卒業予定年数+6か月以内）	元利均等返済 毎月返済 ボーナス併用毎月返済	県農業信用基金協会	変動金利 固定金利
フリーローン	18歳以上で、最終返済時の年齢が71歳未満でJAの組合員の方となります。	自由にご利用できます。ただし、他の借入れの返済や、事業資金は除きます。	10万円～300万円（1万円単位）	6か月～5年1か月（うち据置期間は1か月以内）	元利均等返済 毎月返済 ボーナス併用毎月返済	県農業信用基金協会	変動金利 固定金利
	20歳以上で、最終返済時の年齢が70歳未満の方となります。			6か月～5年（据置期間は1か月以内）		三菱UFJニコス（株）	
マイカーローン	18歳以上で、最終返済時の年齢が71歳未満でJAの組合員の方となります。	お車、バイクのご購入等にご利用いただけます。	10万円～500万円（1万円単位）	6か月～7年1か月（うち据置期間は1か月以内）	元利均等返済 毎月返済 ボーナス併用毎月返済	県農業信用基金協会	変動金利 固定金利
	20歳以上で、最終返済時の年齢が70歳未満の方となります。			6か月～7年（据置期間は1か月以内）		三菱UFJニコス（株）	
クローバローン	20歳以上で、最終返済時に70歳未満のJAの正組合員の方となります。	ご自由です。（ただし未払掛金、未払金、負債整理資金の返済にはご利用いただけません。）	10万円～300万円（1万円単位）	5年6か月以内（うち据置期間は6か月以内）	元利均等返済 毎月返済 ボーナス併用返済 年2回返済	県農業信用基金協会	変動金利 固定金利
カードローン（約定返済型）	20歳以上で、最終返済時の年齢が70歳未満のJAの組合員の方となります。	ご自由です。	10万円～50万円（10万円単位）	2年（自動更新）	毎月返済 ボーナス併用返済 カードローン口座にご入金いただければ自動的に返済されます。	県農業信用基金協会	変動金利
	20歳以上で、最終返済時の年齢が70歳未満の方となります。（主婦、パートの方も対象となります。）			1年（自動更新）		三菱UFJニコス（株）	

1. 適用利率につきましては、変動型と固定型からお選びいただく場合や、これまでのお取引状況によって減免される場合がありますので、窓口にお尋ね下さい。
2. お申し込みいただく際に、身分証明や所得証明などの書類が必要となります。また、当組合で審査したのち、それぞれご希望保証会社等がさらに審査いたします。
3. 住宅ローンでは、建物および敷地に（根）抵当権を設定させていただきます。また、建物には火災共済（保険）を付けていただき、これに質権を設定させていただきます。

公庫等の受託資金（主なもの）

（平成22年5月31日現在）

金融機関名	資 金 名
日本政策金融公庫 （農林水産事業）	農業基盤整備資金、担い手育成農地集積資金、振興山村・過疎地域経営改善資金、農林漁業施設資金、農業経営基盤強化資金、食品流通改善資金、中山間地域活性化資金、特定農産加工資金、新規用途事業等資金、農業経営維持安定資金、経営体育成強化資金
日本政策金融公庫 （国民生活事業）	教育資金

このほかにも多数の資金を取り扱っておりますので、詳しくは窓口にお尋ねください。

為替業務

全国のＪＡ・信連・農林中金をはじめ、ゆうちょ銀行を含む全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当組合の窓口をとおして全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしています。

国債窓口販売

個人向け国債（５年固定利付債、１０年変動利付債）、新窓販国債（２、５、１０年利付国債）の窓口販売の取扱いをしています。

サービス・その他

全国共通のシステムを利用して、年金等の自動受け取り、各種料金の自動支払い、さらに全国のＪＡのＡＴＭでの入出金、他金融機関等との提携によるＡＴＭ出金などさまざまなサービスに努めています。ＪＡバンクのキャッシュカードをＪＡのＡＴＭでご利用いただいた場合は手数料がかかりません。

また、サービスの安全性向上のため、ＩＣキャッシュカードの発行拡大に取り組んでいます。

サービス・その他商品（主なもの）

（平成22年5月31日現在）

項 目	サ ー ビ ス 内 容
ＪＡキャッシュサービス	キャッシュカードを利用して、全国のＪＡ・信連・農林中金をはじめ、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、ゆうちょ銀行のＣＤ・ＡＴＭおよびコンビニＡＴＭで、現金のお引き出しや残高照会ができます。また、全国のＪＡ・信連およびセブン銀行、ゆうちょ銀行のＡＴＭで、ご入金も可能です。
ＩＣキャッシュカード	偽造や不正な読み取りが困難なＩＣチップを搭載することにより、安全性を強化したキャッシュカードです。
Ｊ Ａ カ ー ド	ＪＡカードは、ＩＣチップを搭載したクレジットカードです。お買い物、ご旅行、お食事など、サインひとつでご利用いただけます。 また、ＩＣキャッシュカードとＪＡカードの機能が１枚になった、便利な一体型カードもあります。
Ｊ Ａ ネットバンク	ＪＡの窓口やＡＴＭに出向くことなく、インターネットに接続可能なパソコン、携帯電話を利用して、貯金の残高や入出金明細をはじめ、振込・振替や各種料金の払込み（マルチペイメント等）の取引がお気軽にご利用いただけます。
ファームバンキング	ＪＡネットバンクと同様に、ＪＡの窓口やＡＴＭに出向くことなく、貯金残高や入出金取引明細の照会や他金融機関への振込（為替取引）などのほかに、口座振替・振込データの一括伝送にもご利用いただけます。 専用ソフトによる操作とパスワード管理により、セキュリティが高いバンキング機能です。
給与振込サービス	給与・ボーナスがご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。
年金自動受取サービス	国民年金・厚生年金など各種年金が、ご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。
自動支払サービス	電気料・電話料・水道料・ガス料金、ＮＨＫ放送受信料の公共料金のほか、税金、高校授業料などを、ご指定の貯金口座から自動的にお支払いいたします。
外貨宅配サービス	申込用紙等に必要事項を記入し、外貨Ｃａｓｈ・Ｔ／Ｃの購入の申し込みをすることにより、代金と引換えに自宅で外貨を受け取ることができます。

当組合を含む県内ＪＡ・信連の休日におけるＣＤ・ＡＴＭの取扱いについては、一部ご利用できない場合もありますので、あらかじめ、お取扱い窓口でご確認ください。

## 主な手数料一覧

本表は、各種の商品・サービスにかかる手数料（消費税5%相当額を含む）を掲載しています。

### (1) CD・ATM利用手数料（1件につき）

利用カード	利用時間	県内・県外JA発行の キャッシュカード		提携金融機関の キャッシュカード (三菱東京UFJ銀行を除く)	三菱東京UFJ銀行の キャッシュカード	クレジットカード (自動キャッシング)
		出金	入金	出金	出金	出金
平日	8:00～8:45	無料	無料	210円	105円	105円
	8:45～18:00			105円	無料	無料
	18:00～21:00			210円	105円	105円
土曜日	9:00～14:00	無料	無料	105円	105円	無料
	14:00～17:00			210円		105円
日曜日 祝日	9:00～17:00	無料	無料	210円		

### (2) 為替関係手数料（1件につき）

区分	取扱内容	金額	窓口利用	ATM利用	ネットバンク	
振込手数料	系統宛	同一店内	3万円未満	105円	105円	0円
			3万円以上	315円	210円	0円
		県内JA	3万円未満	210円	105円	105円
			3万円以上	420円	315円	210円
		県外系統宛	3万円未満	210円	105円	105円
			3万円以上	420円	315円	210円
	他行宛	電信扱い	3万円未満	525円	420円	210円
			3万円以上	735円	630円	420円
		文書扱い	3万円未満	420円		
			3万円以上	630円		

区分	取扱内容	手数料
送金手数料	県内系統宛	420円
	県外系統宛	420円
	他行宛	630円
代金取立手数料 (隔地間)	県内外系統宛	420円
	他行普通扱い	630円
	他行至急扱い	840円

区分	取扱内容	手数料
その他 諸手数料	送金・振込組戻料	630円
	不渡手形返却料	630円
	取立手形組戻料	630円
	取立手形店頭呈示料	630円

### (3) 諸手数料

取扱内容	基準	手数料
貯金残高証明書発行手数料	1通あたり	315円
通帳・証書再発行手数料	1冊(枚)あたり	1,050円
カード再発行手数料	1枚あたり	1,050円
ICキャッシュカード・JAカード一体型ICカード新規発行	1枚あたり	無料
小切手帳交付手数料	1冊あたり	420円
自己宛小切手交付手数料	1枚あたり	525円
約束手形帳交付手数料	1冊あたり	525円
夜間金庫利用料	1契約あたり(年額)	2,100円
口座振替手数料(契約に基づくもの)	1件あたり	105円
国債保護預り手数料	1口座あたり(月額)	無料
JAネットバンク基本手数料	1契約あたり(月額)	無料
個人情報開示事務手数料	1件あたり	実費+1,050円

磁気キャッシュカードからICキャッシュカードへの切替発行の場合無料。

平成21年12月30日以前のICカード発行済みの貯金者についても、更新手数料無料。

## 共済事業

ＪＡ共済は、「一人は万人のために、万人は一人のために」という相互扶助の精神に基づき、ＪＡ共済事業を行っています。

共済事業は、万一の病気や事故、災害等に備えて、組合員が協同して保障と損害の回復をはかり、生活の安定を目指そうとするものです。本来、組合員である農家への保障を目的とした共済ですが、現在では、どなたでもご加入することができ、ご利用しやすい仕組みと種類をご用意いたしております。

また、ＪＡの共済事業は、一般の生命保険と損害保険の両分野の機能を併せ持っており、共済種類につきましても、万一の病気・入院・死亡に対する保障はもちろん、火災・自然災害・自動車事故による損害の保障、さらに教育・結婚資金や老後の生活保障など、幅広い保障や資金づくりができる内容となっており、「ひと・いえ・くるま」の総合保障を提供しています。

### 長期共済（共済期間が５年以上の契約）

**終身共済** 万一のときはもちろん、医療共済とセット加入により病気やケガなどへの備えも自由に設計できる確かな生涯保障プランです。

**養老生命共済** 万一のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。医療共済とセット加入により病気やケガなども幅広く保障します。

**一時払生存型養老生命共済** 将来の資金づくりと同時に、万一のときの保障も確保できるプランです。医師の審査なしの簡単な手続きでご加入できます。

**がん共済** がんと闘うための安心を一生涯にわたって手厚く保障します。すべてのがんのほか、脳腫瘍も対象としています。

**医療共済** 病気やケガによる入院・手術を一生涯にわたって手厚く保障します。日帰り入院から１回の入院３６５日、２００日または１２０日まで幅広く保障します。また、選択により先進医療を保障することや、特例でがん入院の保障を手厚くしたり、特約で一定期間の万一のときの保障を確保することもできます。

**引受緩和型定期医療共済** 健康状態などからご加入できなかった方でも、簡単な告知でご加入いただける医療保障です。持病の悪化・再発による入院・手術の場合も保障します。

**こども共済** お子さまの入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者（親）が万一のときは、満期まで毎年養育年金をお受け取りになれるプランもあります。

**予定利率変動型年金共済** 老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。また、最低保証予定利率が設定されていますので安心です。

**積立型終身共済** 終身共済よりも手頃な共済掛金の生涯保障プランです。健康上の理由でほかの共済・保険にご加入できなかった方も、一定の範囲で医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。

**満期専用入院保障付終身共済** 養老生命共済の満期を迎える共済契約者向けの終身共済プランです。万一のときの生涯保障と入院・手術保障がセットされています。

**建物更生共済** 火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。

短期共済（共済期間が5年未満の契約）

- |       |   |
|-------|---|
| 自動車共済 | 相手方への対人・対物賠償保障をはじめ、ご自身・ご家族などの傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。 |
| 自賠償共済 | 法律ですべての自動車に加入が義務付けられている、人身事故の被害者保護のための保障です。                 |
| 傷害共済  | 日常のさまざまな災害による万一のときや負傷を保障します。                                |
| 火災共済  | 住まいの火災損害を保障します。   |

## 購買事業

購買事業は、肥料や農薬など農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、それを組合員に供給する事業です。

この事業は、計画的な大量購入によって、安い価格で仕入れ、流通経費を節約して、組合員に安く安全でよい品物を供給しようというものです。これをすすめるために購買事業では、予約注文・現金決済の方式をとっています。

この方式は、組合員の生活物資・生産資材の購入にあたって、前もってJAに注文しておき、JAはそれをまとめてJA全農に発注し、JA全農はこの大量予約注文を背景にメーカーと交渉して安く仕入れるというものです。そして、JA・組合員はその供給を受けると原則として同時に現金で支払い、流通経費のムダをはぶこうというものです。

購買事業の取扱い品目は多種にわたり、特に、生活関係の取扱いでは、プロパンガスや灯油などの燃料関係から食料品、衣料品の供給、葬祭業務なども取り扱っています。

## 販売事業

販売事業の目的は、組合員の生産した農畜産物などを共同で販売することで、より高い収入が得られるようにしていくことです。

農畜産物の流通は、一般的に、生産者 JA 卸売市場 小売店 消費者という流れになっています。そして、農畜産物の価格は、卸売市場の需要と供給との関係で決まるわけですが、農畜産物は天候に左右されること、季節的な生産であること、さらに多くの農家が有利な作物を求めて競争し合い、物によっては過剰となり、産地間競争が激しくなって農畜産物価格を引き下げてしまう場合もしばしばあります。

この農畜産物価格の不安定を正し、計画的な出荷によって市場で有利な販売を実現しようとするのが、JAの販売事業です。

この目的を達成するためJAグループでは、無条件委託・実費手数料・共同計算・全利用方式というほかの企業にないJA独自の方式を主要な農畜産物について実施しています。

さらに、JAの販売事業は、消費者のみなさんのニーズに応じた新鮮で安全な農畜産物を安定的に供給できるよう生産・販売体制の強化に取り組んでいます。また、地元でとれた農畜産物を地域のみなさんに提供するため直売などの事業についても積極的に取り組んでいます。

## 指導事業

指導事業は、営農指導事業と生活指導事業に大別されます。これらは、組合員の営農や生活活動がより効果的に行われることを目的に行っています。直接収益を生み出すという事業ではありませんが、販売・購買・信用・共済などの事業のカナメとして取り組んでいます。

### 営農指導事業

営農指導事業は、組合員の営農を指導し、その改善をはかっていく重要な事業です。

JAの営農指導は、たんに技術指導を行うのではなく、組合員の農業経営全般について指導し、地域営農集団の育成など、協同して合理的な農業経営を確立するよう働きかけていくものです。つまり、生産から流通までの仕組みをJAの総合的な力で指導援助することによって、個々の農家では難しい所得の増大を実現していこうというものです。

### 生活指導事業

生活指導は、組合員の生活全般について指導し、組合員や地域社会の生活改善をはかっていくものです。

その範囲は、消費生活、健康、文化、娯楽など幅広い活動に及びます。具体的には、健康管理活動や相談活動、家計簿記帳や料理教室、農畜産物の自給運動、生鮮食料品などの共同購入、レクリエーション活動、さらに、地域における助けあい活動などに取り組んでいます。

## 資産管理事業

資産管理事業は、組合員が土地を手放すことなく、土地の農業的利用や都市的利用を実現し、農と住の調和したまちづくりを目指すさまざまな事業をJAのリーダーシップで順次展開していくものです。

資産管理事業をJAでは宅地等供給事業として行っています。これはJAが事業の対象である組合員の転用相当農地等（農業以外の目的のために使用される農地）の所有権その他使用収益権を取得するか否かによって次の三つに分けられます。

- 1 JAが使用収益権を取得しないで、組合員から委託を受けて、転用相当農地等の売渡しまたは貸付け（住宅その他の施設を建設してするその土地または施設の売渡し・貸付けを含む）、区画形質の変更をする事業
- 2 JAが借地権を取得して、組合員から借入れ、その転用相当農地等の売渡しまたは貸付ける（その土地の区画形質を変更し、または住宅その他の施設を建設してするその土地または施設の売渡し・貸付けを含む）事業
- 3 JAが所有権を取得して、組合員から買入れ、その転用相当農地等を売渡しまたは貸付ける（その土地の区画形質を変更し、または住宅その他の施設を建設してするその土地または施設の売渡し・貸付けを含む）事業

## その他の事業

その他にもJAでは、農家の営農や地域住民の生活のすべての面にかかわるさまざまな事業を行っています。

主なものをあげると次のとおりです。

### 旅行事業

（株）農協観光との業務提携により（または（株）農協観光の旅行業の代理店として）組合員はもちろん地域住民のみなさんに対する国内旅行、海外旅行の企画、（株）農協観光主催旅行商品の紹介、斡旋を行っています。

### 利用事業

JAでは、組合員の営農または生活に必要な共同利用施設を設置し、組合員に利用してもらっています。

### 加工事業

管内組合員によって生産された、安全・安心な原材料を使用し加工したものを、組合員や地域住民の方々を中心に供給を行っています。

### 介護・福祉事業

高齢者が安心して暮らせる地域づくりをめざして、行政受託による高齢者福祉事業および介護保険指定事業者として居宅介護支援・訪問介護・福祉用具貸与等の事業を行っています。

### その他

【経営資料】  
決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産	
	平成 20 年度 (平成 21 年 2 月 28 日現在)	平成 21 年度 (平成 22 年 2 月 28 日現在)
(資産の部)		
1. 信用事業資産	<b>190,357,350</b>	<b>191,166,746</b>
(1) 現金	810,474	798,360
(2) 預 金	131,135,480	134,269,402
系統預金	131,124,443	134,258,085
系統外預金	11,036	11,317
(3) 有価証券	2,871,156	3,149,809
国 債	2,871,156	2,849,809
金 融 債	-	300,000
(4) 貸 出 金	54,775,307	52,234,038
(5) その他の信用事業資産	1,176,406	1,103,451
未収収益	1,095,011	985,266
その他の資産	81,395	118,185
(6) 貸倒引当金	411,475	388,316
2. 共済事業資産	<b>344,882</b>	<b>339,108</b>
(1) 共済貸付金	340,557	334,946
(2) 共済未収利息	5,529	5,346
(4) 貸倒引当金	1,204	1,184
3. 経済事業資産	<b>1,663,505</b>	<b>1,553,166</b>
(1) 受取手形	2,757	2,560
(2) 経済事業未収金	1,403,681	1,233,634
(3) 経済受託債権	22,179	15,992
(4) 棚卸資産	322,256	308,056
購 買 品	245,066	230,440
その他の棚卸資産	77,190	29,965
(5) その他の経済事業資産	11,162	13,891
(6) 貸倒引当金	98,532	44,562
4. 雑 資 産	<b>145,991</b>	<b>131,944</b>
5. 固定資産	<b>5,906,874</b>	<b>5,649,836</b>
(1) 有形固定資産	5,849,894	5,595,483
減価償却資産	11,908,288	11,868,537
減価償却累計額(控除)	8,740,127	8,954,275
土地	2,681,733	2,681,220
建設仮勘定	-	2,028
(2) 無形固定資産	56,979	52,324
6. 外部出資	<b>3,566,688</b>	<b>3,566,686</b>
(1) 外部出資	3,566,688	3,566,686
系統出資	3,257,355	3,257,353
系統外出資	309,333	309,333
7. 繰延税金資産	<b>105,068</b>	<b>108,962</b>
資 産 の 部 合 計	<b>202,090,360</b>	<b>202,516,452</b>

(単位：千円)

負債及び純資産		
科 目	平成 20 年度	平成 21 年度
(負債の部)		
1. 信用事業負債	<b>183,044,828</b>	<b>183,242,325</b>
(1) 貯 金	182,226,484	182,592,656
(2) 借 入 金	55,703	76,793
(3) その他の信用事業負債	762,640	572,876
未払費用	258,791	192,010
その他の負債	503,848	380,866
2. 共済事業負債	<b>1,505,137</b>	<b>1,174,023</b>
(1) 共済借入金	332,369	327,820
(2) 共済資金	609,446	322,789
(3) 共済未払利息	5,366	5,223
(4) 未経過共済付加収入	556,926	517,124
(5) その他の共済事業負債	1,029	1,064
3. 経済事業負債	<b>780,639</b>	<b>795,462</b>
(1) 経済事業未払金	708,519	639,144
(2) 経済受託債務	54,306	136,610
(3) その他の経済事業負債	17,813	19,707
4. 設備借入金	<b>319,659</b>	<b>274,240</b>
5. 雑 負 債	<b>754,880</b>	<b>731,726</b>
(1) 未払金		446,909
(2) 未払法人税等		117,415
(3) その他の負債		167,402
6. 諸引当金	<b>916,069</b>	<b>907,342</b>
(1) 賞与引当金	111,425	123,987
(2) 退職給付引当金	803,543	780,999
(3) 睡眠貯金払戻損失引当金	1,100	2,355
<b>負債の部合計</b>	<b>187,321,214</b>	<b>187,125,120</b>
(純資産の部)		
1. 組合員資本	<b>14,768,385</b>	<b>15,390,795</b>
(1) 出資金	3,772,988	3,826,184
(2) 資本準備金	661	661
(3) 利益剰余金	11,009,910	11,576,497
利益準備金	5,965,806	6,165,806
その他利益剰余金	5,044,103	5,410,690
特別積立金	2,606,416	2,606,416
信用事業基盤強化積立金	1,255,251	1,355,251
リスク管理強化積立金	300,000	300,000
施設整備積立金	50,000	150,000
組合員支援対策積立金	-	21,728
当期末処分剰余金	832,434	977,293
(うち当期剰余金)	(652,937)	(734,990)
(4) 処分未済持分	15,174	12,547
2. 評価・換算差額等		
(1) その他有価証券評価差額金	760	536
<b>純資産の部合計</b>	<b>14,769,146</b>	<b>15,391,331</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>202,090,360</b>	<b>202,516,452</b>

## 2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成20年度 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)		平成21年度 (平成21年3月1日～平成22年2月28日)	
1. 事業総利益		4,186,107		4,110,809
(1) 信用事業収益		2,341,040		2,237,905
資金運用収益	2,272,725		2,171,828	
(うち預金利息)	( 1,074,923 )		1,010,926	
(うち有価証券利息)	( 22,936 )		37,891	
(うち貸出金利息)	( 1,127,794 )		1,057,827	
(うちその他受入利息)	( 47,071 )		65,184	
役務取引等収益	54,774		49,927	
その他事業直接収益	16		12	
その他経常収益	13,523		16,137	
(2) 信用事業費用		848,680		720,638
資金調達費用	444,173		324,267	
(うち貯金利息)	( 432,113 )		( 307,543 )	
(うち給付補てん備金繰入)	( 5,104 )		( 9,891 )	
(うち借入金利息)	( 2,261 )		( 1,323 )	
(うちその他支払利息)	( 4,693 )		( 5,508 )	
役務取引等費用	179,568		172,981	
その他経常費用	224,938		223,389	
(うち貸倒引当金繰入額)	( 13,230 )		( - )	
(うち貸出金償却)	( - )		( - )	
信用事業総利益		1,492,359		1,517,266
(3) 共済事業収益		1,466,490		1,445,718
共済付加収入	1,431,790		1,401,901	
共済貸付金利息	10,589		11,068	
その他の収益	24,110		32,747	
(4) 共済事業費用		169,291		186,890
共済借入金利息	10,589		11,068	
共済推進費	111,112		112,139	
共済保全費	2,981		3,246	
その他の費用	44,607		60,435	
共済事業総利益		1,297,198		1,258,828
(5) 購買事業収益		14,061,902		11,104,801
購買品供給高	13,602,953		10,696,044	
修理サービス料	215,714		210,570	
その他の収益	243,235		198,186	
(6) 購買事業費用		13,018,022		10,157,636
購買品供給原価	12,246,620		9,494,316	
購買品供給費	524,041		424,673	
修理サービス費	129,766		114,580	
その他の費用	117,593		124,066	
(うち貸倒引当金繰入額)	( 2,867 )		( - )	
購買事業総利益		1,043,879		947,165
(7) 販売事業収益		292,578		1,237,760
販売品販売高	-		965,164	
販売手数料	216,400		191,054	
その他の収益	76,177		81,542	
(8) 販売事業費用		112,352		1,067,210
販売品販売原価	-		926,553	
販売費	69,228		62,001	
その他の費用	43,124		78,655	
(うち貸倒引当金繰入額)	( - )		( - )	
販売事業総利益		180,225		170,550

(単位：千円)

科 目	平成 20 年 度		平成 21 年 度	
(9) 農業倉庫事業収益		34,851		33,892
(10) 農業倉庫事業費用		18,893		20,183
農業倉庫事業総利益			15,958	13,709
(11) 加工事業収益		11,877		8,787
(12) 加工事業費用		6,472		5,195
加工事業総利益			5,405	3,592
(13) 利用事業収益		440,226		447,072
(14) 利用事業費用		273,736		252,765
利用事業総利益			166,489	194,306
(15) 宅地等供給事業収益		18,052		15,673
(16) 宅地等供給事業費用		13,424		12,142
宅地等供給事業総利益			4,628	3,531
(17) 農用地利用調整事業収益		-		-
(18) 農用地利用調整事業費用		-		-
農用地利用調整事業総利益			-	-
(19) 旅行事業収益		9,732		13,800
(20) 旅行事業費用		1,782		1,226
旅行事業総利益			7,950	3,531
(21) 福祉事業収益		5,216		4,609
(22) 福祉事業費用		4,973		3,433
福祉事業総利益			243	1,176
(23) 介護保険事業収益		48,854		44,344
(24) 介護保険事業費用		36,463		28,593
介護保険事業総利益			12,391	15,751
(25) その他事業収益		105,739		76,483
(26) その他事業費用		96,280		52,568
その他事業総利益			9,458	15,751
(27) 指導事業収入		60,786		42,678
(28) 指導事業支出		110,869		94,236
指導事業収支差額			50,083	51,557
2. 事業管理費			3,495,423	3,434,001
(1) 人件費		2,701,275		2,682,308
(2) 業務費		152,690		138,706
(3) 諸税負担金		147,211		141,467
(4) 施設費		474,062		448,865
(5) その他事業管理費		20,183		22,653
事業利益			690,683	676,807
3. 事業外収益			123,159	156,803
(1) 受取雑利息		21,209		17,281
(2) 受取出資配当金		48,597		49,010
(3) 賃貸料		9,520		17,228
(4) 雑収入		43,831		73,283
4. 事業外費用			4,665	23,471
(1) 支払雑利息		2,979		1,430
(2) 貸倒損失		-		-
(3) 寄付金		492		444
(4) 賃貸費用		-		13,676
(うち減価償却費)		( - )		( 8,344 )
(5) 雑損失		1,194		7,920
(うち貸倒引当金繰入額)		( 928 )		( 0 )
経常利益			809,176	810,139
5. 特別利益			70,352	155,585
(1) 固定資産処分益		14,573		43,665
(2) 一般補助金		34,149		26,404
(3) 貸倒引当金戻入益		795		71,264
(4) 償却債権取立益		33		-
(5) その他の特別利益		20,801		14,250

(単位：千円)

科 目	平 成 2 0 年 度		平 成 2 1 年 度	
6. 特別損失		91,615		46,022
(1) 固定資産処分損	24,065		15,195	
(2) 固定資産圧縮損	27,251		26,404	
(3) 減損損失	-		-	
(4) 棚卸評価損	-		-	
(5) その他の特別損失	-		4,422	
税引前当期利益		966,313		919,702
法人税、住民税及び事業税		324,736		188,506
法人税等調整額		11,361		3,793
当期剰余金		652,937		734,990
前期繰越剰余金		179,497		164,032
組合員支援対策積立金取崩額		-		78,271
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)		832,434		977,293

### 3. 注 記 表

定款第39条第3項に基づく報告資料

#### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（施行規則第126条第1項）

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

本組合保有の有価証券の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有区分ごとに次のとおり行っています。

・満期保有目的の債権 償却原価法（定額法）

・其他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による取得原価法

なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っています。

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・購買品、販売品、原材料、貯蔵品、製品、仕掛品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・牛

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（会計方針の変更）

当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、事業利益および経常利益および税引前当期利益は799千円それぞれ減少します。

##### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法を採用しています。）

（会計方針の変更）

当期より、法人税法の改正に伴い、機械装置等については改正後の対応年数を適応しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、事業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ8,450千円増加しています。

無形固定資産

定額法を採用し、税法基準により償却しています。

##### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、本組合の決算方針、経理規程及び償却・引当基準により、次のとおり計上しています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保等からの回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。

また、一定額以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づいた額を引き当てています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理先債権を含む。）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づいた額と税法繰入限度額とを比較し、いずれが多い額を計上しています。

なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10により算出した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当てを行っています。

賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

#### 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生額を費用処理しています。

#### 睡眠貯金払戻損失引当金

利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失額を計上しています。

#### (5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、前期末以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (会計方針の変更)

当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)を適用しています。この変更による事業利益、経常利益および税引前当期利益への影響は軽微であります。

#### (6)消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償還を行っています。

#### (7)決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

なお、残高千円未満の科目については「0」で、期中取引があるが期末に残高がない勘定科目は「-」で表示しています。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1)有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳により固定資産の帳簿価額を直接減額した金額は4,211,798千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物1,930,592千円 機械及び装置1,307,252千円 その他の償却資産973,954千円

### (2)リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に記載した固定資産のほか、ATM17台、業務用車両48台、業務用パソコン26台、複写機23台など(平成21年2月28日以前契約締結のもの)については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

#### (追加情報)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	38,261千円
1年超	19,808千円
合計	58,069千円

(注)なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、利子込み法により算定しています。

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	24,426千円
1年超	83,771千円
合計	108,198千円

(注)なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、利子込み法により算定しています。

オペレーティング・リース取引にかかる未経過リース料

(単位:千円)

	1年以内	1年超	合計
借主側	21,614	40,577	62,192
貸主側			

リース投資資産の内訳

リース料債権部分	15,363千円
見積残存価格部分	- 千円
受取利息相当額	1,471千円
合 計	13,891千円

(3)担保に供されている資産

(単位：千円)

担保に供されている資産		担保権によって担保されている債務		
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高
群馬県信理定期預金	10,516,000	質権	当座借越等	
群馬銀行定期預金	10,500	質権	公金の取扱い	
合 計	10,526,500			

(4)役員に対する金銭債権・債務の総額

理事、監事に対する金銭債権の総額	26,346千円
理事、監事に対する金銭債務の総額	0千円

(5)リスク管理債権

貸出金のうち、破綻先債権額は20,555千円、延滞先債権額は1,497,330千円です。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規程する事由が生じている貸出金です。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額

満期保有目的の債券で時価があるもの

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国 債	2,799,998	2,865,091	65,092	65,092	
金融債	300,000	305,400	5,400	5,400	
合 計	3,099,998	3,170,491	70,492	70,492	

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	49,033	49,811	777	777	
合計	49,033	49,811	777	777	

なお、上記評価差額から繰延税金負債241千円を差し引いた額536千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 満期がある債券の内容

満期保有目的及びその他有価証券のうち、満期を有する債券の償還予定額は次のとおりです。

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	15,000	2,834,000		
金融債		300,000		
合計	15,000	3,134,000		

4. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付

1. 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度、特定退職金共済制度、及び適格退職年金制度(平成6年2月導入、定年退職及び中途退職について30%を移行)を採用しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	2,230,774千円
年金資産等の額	1,449,774千円
うち適格退職年金の額	520,729千円
うち役職員共済会の額	929,045千円
退職給付引当金の額	780,999千円

(2) 退職給付費用の内訳

勤務費用の額	15,560千円
利息費用の額	49,888千円
期待運用収益の額	8,508千円
数理計算上の差異の費用処理額	86,149千円

(3) 退職給付債務等の計算基礎

割引率	1.56%	期待運用収益率	1.51%
退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	
会計基準変更時差異の処理年数	定額法		5年
数理計算上の差異の処理年数	定額法		1年

(2) 特例業務負担金の将来見込額

法定福利費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。なお、同組合より示された平成21年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、533,751千円となっています。

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	76,501 千円
賞与引当金超過額	38,436 千円
未払賞与	31,041 千円
退職給付引当金超過額	224,863 千円
未払事業税	11,365 千円
未収利息不計上否認	19,208 千円
その他	31,348 千円
繰延税金資産小計	432,769 千円
評価性引当金	296,678 千円
繰延税金資産合計	136,091 千円

繰延税金負債

全農合併に伴うみなし配当否認額	21,435 千円
その他有価証券評価差額	241 千円
固定資産過大	5,452 千円
繰延税金負債合計	27,128 千円
繰延税金資産の純額	108,962 千円

法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因

法定実効税率	31.00%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.69%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.98%
事業利用分量配当金の損金に算入された項目	4.63%
住民税均等割等	0.26%
評価性引当額の増減	6.90%
その他	0.36%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.08%

## 6. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

### (1) 現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」並びに「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金です。

### (2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	132,101 百万円
定期性預金及び譲渡性預金	124,714 百万円
現金及び現金同等物	7,386 百万円

#### 4. 剰余金処分計算書

##### 第17年度(平成22年2月28日)剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	金 額
1. 当期末処分剰余金	977,293,899
2. 剰余金処分額	778,074,875
(1) 利益準備金	200,000,000
(2) 任意積立金	328,271,675
信用事業基盤強化積立金	100,000,000
リスク管理強化積立金	50,000,000
施設整備積立金	100,000,000
組合員支援対策積立金	78,271,675
(3) 出資配当金	112,598,000
(4) 特別配当金	137,205,200
3. 次期繰越剰余金	199,219,024

(注) 1. 出資配当は年3%の割合です。ただし、年度内の増資及び新加入については日割計算をしています。

2. 特別配当の基準は次のとおりです。

対象とする各事業扱い高の計算期間は平成21年10月1日から平成22年2月28日までとします。

信用事業では、定期貯金の平均残高に対して、対万1.743円

貸出金利息に対して、対万611.226円

共済事業では、保障金額に対して対万0.850円

販売事業では、販売精算金額に対して、農産に対万53.803円、野菜に対万25.475円

畜産に対万18.042円

購買事業では、購買供給高に対し、生産資材に対万78.290円、燃料に対万111.172円

食品に対万115.460円

追加配当として、

販売事業では、販売精算金額に対して、農産に対万18.362円、野菜に対万5.449円

畜産に対万3.789円

購買事業では、購買供給高に対し、生産資材に対万16.539円、燃料に対万25.550円

食品に対万24.445円

3. 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基

準等は次のとおりです。

信用事業基盤強化積立金

積立目的 : 金融の自由化に伴う金融競争の激化に対して、競争力のある信用事業を確立し、組合の事業の改善に資することを目的とする。

積立目標額 : 信用事業の改善発達のための支出額を考慮するとともに、各事業年度末貯金残高の1,000分の10を累積限度として積み立てるものとする。

積立基準 : 各事業年度末貯金残高×積立率(1,000分の1.5以内)

取崩基準 : 積立目的の事由が発生したときは、理事会の議決を経て取り崩すものとする。

リスク管理強化積立金

積立目的 : 次に掲げるリスクの発生により多額の損失が発生した場合に、組合員の負託に応える事業運営と経営の安定、組織の継続に寄与するために必要な財源を確保することを目的とする。

(1) 与信先の財務状況の悪化、組合の保有資産の価値の毀損等により、債権・資産の価値が減少または、消失し、損失を被る信用リスクの発生

(2) 金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク要素の変動により、保有する資産・負債の価値が変動し、損失を被る市場関連リスクの発生

(3) 組合の資金繰りや市場の混乱等による市場流動性に起因して損失を被る流動性リスクの発生

(4) コンピュータシステムの不備、コンピュータの不正使用等によって損失を被り、またはシステム関連投資に伴うシステムリスクの発生

(5) 自然災害、家畜伝染病、農産物・加工品事故等の非常事態の発生により、直接的または間接的に被る災害リスクの発生

(6) その他のリスク、事務リスク、法務リスク、評判リスク、人材リスク、外部環境リスク等JA経営、事業運営上の様々なリスクの発生

積立目標額：5億円を限度とする。

取崩基準：積立目的に掲げる事由に該当する総額1千万円以上の支出が発生したときは、理事会に付議したうえ、その必要額を取崩すものとする。

#### 施設整備積立金

積立目的：組合事業の継続と改善発展に資する施設の取得及び整備に充てるために必要な財源を確保することを目的とする。

積立目標額：5億円を限度とする。

取崩基準：積立目的に掲げる事由に該当する支出が発生したときは、理事会に付議したうえその必要額を取り崩すものとする。

#### 組合員支援対策積立金

積立目的：経済情勢の悪化により組合員の経営及び生活に重大な悪影響を及ぼす際に必要な措置をとる財源を確保することを目的とする。

積立目標額：1億円を限度とする。

取崩基準：積立目的に掲げる事由に該当する支出が発生したときは、理事会に付議したうえその必要額を取り崩すものとする。

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額 4,000万円が含まれています。

## 第8 損失金処理計算書

該当する事項はありません

## 5. 部門別損益計算書

平成21年3月1日から平成22年2月28日まで

(単位：千円)

区 分	合 計	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	共 通 管 理 費 等
事業収益	16,713,532	2,237,905	1,445,719	7,311,912	5,677,221	40,775	
事業費用	12,602,721	720,638	186,890	6,716,566	4,886,394	92,233	
事業総利益	= - 4,110,809	1,517,266	1,258,828	595,346	790,827	51,458	
事業管理費	3,434,001	724,016	747,056	951,821	808,907	202,203	
(うち減価償却費)	(317,484)	(24,433)	(16,853)	(179,385)	(92,363)	(4,450)	
(うち人件費)	(2,682,308)	(621,099)	(661,808)	(602,820)	(607,419)	(189,162)	
うち共通管理費		179,953	157,631	289,536	212,492	18,781	858,392
(うち減価償却費)		(18,685)	(16,367)	(30,063)	(22,063)	(1,950)	( 89,129)
(うち人件費)		(83,380)	(73,037)	(134,180)	(98,456)	(8,712)	( 397,765)
事業利益	= - 676,807	793,250	511,772	356,475	18,080	253,661	
事業外収益	156,803	17,155	14,417	68,964	53,183	3,085	
うち共通分		16,438	14,399	26,448	19,411	1,716	78,412
事業外費用	23,471	3,618	2,982	11,348	5,170	355	
うち共通分		3,404	2,982	5,477	4,020	355	16,238
経常利益	= + - 810,139	806,787	523,207	298,859	29,933	250,931	
特別利益	155,585	30,228	8,215	75,310	40,870	962	
うち共通分		9,219	8,075	14,832	10,886	962	43,974
特別損失	46,022	364	379	40,278	4,965	36	
うち共通分		343	301	552	405	36	1,637
税引前当期利益	= + - 919,702	836,650	531,044	263,826	65,838	250,005	
営農指導事業分配額		76,818	69,056	49,130	55,001	250,005	
営農指導事業分配額後 税引前当期利益	= - 919,702	759,833	461,988	312,957	10,837		

、 、 、 、 は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(人頭割 + 共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割 + 事業総利益割)の平均値

(2) 営農指導事業

(均等割 + 事業総利益割)の平均値

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	計
共通管理費等	20.96	18.36	33.74	24.75	2.19	100
営農指導事業	30.73	27.62	19.65	22.00		100



## 損益の状況

### 1. 最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円、人、%)

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常収益	19,621	18,742	18,897	19,582	16,713
信用事業収益	1,845	2,017	2,341	2,532	2,237
共済事業収益	1,597	1,605	1,466	1,465	1,445
農業関連事業収益	6,923	6,625	7,001	8,250	7,311
その他事業収益	9,254	8,492	8,088	7,333	5,717
経常利益	755	933	809	963	810
当期剰余金	588	669	527	652	734
出資金	3,681	3,709	3,744	3,772	3,826
(出資口数)	3,681,362	3,709,343	3,744,026	3,772,988	3,826,184
純資産額	13,397	13,929	14,302	14,769	15,391
総資産額	192,034	195,621	199,128	202,090	202,516
貯金等残高	173,562	176,698	179,903	182,226	182,592
貸出金残高	52,637	51,432	50,523	54,775	52,234
有価証券残高	206	1,247	2,186	2,871	3,149
剰余金配当金額	151	190	210	168	249
・出資配当の額	53	72	73	111	112
・事業利用分量配当の額	97	117	137	57	137
職員数(人)	468	446	413	413	391
単体自己資本比率(%)	26.77	28.06	23.06	24.73	26.64

- (注) 1. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
 2. 純資産額とは、貸借対照表の総資産額から総負債額を差し引いた金額です。  
 3. 単体自己資本比率は、平成19年度末より新たな基準に基づき算出しています。

### 2. 利益総括表

(単位：百万円、%)

項目	12年度	20年度	13年度	21年度	増減
収支差額	資金運用収支差額	1,961	1,847	114	
	役務取引等収支差額	128	123	5	
	その他事業収支差額	265	207	58	
	信用事業収支差額計	1,567	1,517	50	
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	(0.83)	(0.79)	(0.04)		
事業粗利益 (事業粗利益率)	(2.10)	(2.02)	(0.08)		

### 3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	20 年度			21 年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	186,678	2,379	1.27	188,954	2,106	1.11
うち預金	132,129	1,259	0.95	130,388	1,010	0.77
うち有価証券	2,556	32	1.27	3,028	37	1.22
うち貸出金	51,992	1,086	2.09	55,537	1,057	1.90
資金調達勘定	180,647	499	0.28	181,798	318	0.17
うち貯金・定積	180,581	497	0.28	181,713	317	0.17
うち借入金	65	1	2.65	84	1	1.56
総資金利ざや			0.71			0.65

(注) 1. 総資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達原価 (資金調達利回り + 経費率)

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連 (または中金) からの事業利用分配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

### 4. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	20 年度増減額	21 年度増減額
受 取 利 息	153	272
貸 出 金	40	29
有価証券	9	5
預 金	184	248
支 払 利 息	60	180
貯 金	60	180
譲渡性貯金	0	0
借 入 金	0	0
差 引	93	92

(注) 増減額は前年度対比です。

## 事業の概況

### 1. 信用事業

#### (1) 貯 金

種類別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	20 年度		21 年度		増 減
	平均残高	構 成 比	平均残高	構 成 比	
流動性貯金	62,891	34.8	64,257	35.4	1,366
定期性貯金	117,364	65.0	117,134	64.5	230
その他の貯金	366	0.2	333	0.2	33
計	180,622	100.0	181,726	100.0	1,104
譲渡性貯金	0	0.0	0	0.0	0
合 計	180,622	100.0	181,726	100.0	1,104

(注) 1. 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金

2. 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金

固定・変動金利別定期貯金残高

(単位：百万円、%)

区 分	20 年度		21 年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
定期貯金	114,266	100.0	113,359	100.0	907
固定自由金利定期	114,239	100.0	113,335	100.0	904
変動自由金利定期	27	0.0	24	0.0	3

(注) 1. 固定自由金利定期...預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

2. 変動自由金利定期...預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

#### (2) 貸 出 金

種類別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	20 年度	21 年度	増 減
手形貸付金	3	3	0
証書貸付金	50,952	54,542	3,590
当座貸越	563	527	36
割引手形	0	0	0
金融機関貸付	497	497	0
合 計	52,017	55,571	3,554

固定・変動金利別貸出金残高

(単位：百万円、%)

種 類	20 年度		21 年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
固定金利貸出	38,404	70.1	37,291	71.4	1,113
変動金利貸出	15,222	27.8	13,824	26.5	1,398
その他貸出	1,147	2.1	1,118	2.1	29
合 計	54,775	100.0	52,234	100.0	2,541

(注) 1. 固定金利貸出...貸出実行時に償還日までの利率が確定する貸出金

2. 変動金利貸出...貸出期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する貸出金

3. その他貸出...当座貸越、無利息等固定、変動の区分がない貸出金

担保別貸出金残高

(単位：百万円)

項 目	20 年度	21 年度	増 減
貯 金 等	1,557	1,429	128
有 価 証 券	0	0	0
動 産	0	0	0
不 動 産	331	383	52
そ の 他 担 保 物	194	165	29
計	2,084	1,978	106
農業信用基金協会保証	25,925	25,382	543
そ の 他 保 証	457	797	340
計	26,382	26,179	203
信 用	26,308	24,075	2,233
合 計	54,775	52,234	2,541

担保別債務保証残高

(単位：百万円)

項 目	20 年度	21 年度	増 減
貯 金 等	0	0	0
有 価 証 券	0	0	0
動 産	0	0	0
不 動 産	0	0	0
そ の 他 担 保 物	0	0	0
計	0	0	0
信 用	0	0	0
合 計	0	0	0

業種別貸出金残高

(単位：百万円、%)

業種(法人)	20 年度		21 年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
農 業	1,663	3.0	1,594	3.1	69
林 業	0	0.0	0	0.0	0
水 産 業	0	0.0	0	0.0	0
製 造 業	0	0.0	0	0.0	0
鉱 業	0	0.0	0	0.0	0
建 設 業	19	0.0	18	0.0	1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0	0.0	0
運 輸 ・ 通 信 業	2	0.0	2	0.0	0
卸売・小売業・飲食店	41	0.1	39	0.1	2
金 融 ・ 保 険 業	497	0.9	497	1.0	0
不 動 産 業	7,747	14.1	3,663	7.0	4,084
サ ー ビ ス 業	4,347	7.9	2,972	5.7	1,375
地 方 公 共 団 体	7,513	13.7	11,393	21.8	3,880
そ の 他	57	0.1	83	0.2	26
法 人 ( 計 )	21,886	40.0	20,261	38.8	1,625
個 人 ( 計 )	32,883		31,972		911
合 計	54,775		52,233		2,542

## 資金使途別貸出金残高

(単位：百万円、%)

項 目	20 年度		21 年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
設 備 資 金	31,870	58.2	30,965	59.3	905
運 転 資 金	22,901	41.8	21,264	40.7	1,637
合 計	54,775	100.0	52,234	100.0	2,541

## リスク管理債権の残高

(単位：百万円)

区 分	20 年度	21 年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	22	20	2
延 滞 債 権 額	1,472	1,497	25
3 カ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	1,494	1,517	23

### (注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものです。

### 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものです。

### 3. 3 カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金（注1、注2に掲げるものを除く。）です。

### 4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2及び注3に掲げるものを除く。）です。

金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円)

区 分	20年度			21年度		
	残高	保全額		残高	保全額	
		担保・保証	引当		担保・保証	引当
破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	873	679	193	987	794	192
危険債権	621	587	33	530	510	19
要管理債権	0	0	0	0	0	0
正常債権	53,412			50,838		
合 計	54,906			52,356		

(注) 1. 破綻更生債権およびこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権(自己査定における破綻先、実質破綻先のうち信用事業に係る総与信(貸出金、貸付有価証券、債務保証見返、信用未収利息、信用仮払金))

2. 危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本利息の回収ができない可能性の高い債権(自己査定における破綻懸念先のうち信用事業に係る総与信)

3. 要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および条件緩和貸出債権(自己査定における要管理先のうち3か月以上延滞貸出金および貸出条件緩和貸出金)

4. 正常債権(上記以外の信用事業に係る総与信)

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

開示する取引はありません。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	20年度				21年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	172	189		172	189	189	181		189	181
個別貸倒引当金	308	338	11	296	338	338	253	22	316	253
合 計	480	527	11	468	528	528	435	22	506	435

(注) 「期中減少額」の「目的使用」欄は、対象債権の償却処理に充てた額を記載してあります。

決算での洗い替え計上にかかる戻入額は「その他」に記載してあります。

貸出金償却の額

(単位：百万円)

種 類	20年度	21年度
貸出金償却	11	4

(3) 為 替

(単位：千件、百万円)

種 類	20年度		21年度		
	仕向	被仕向	仕向	被仕向	
送金・振込為替	件数	32	184	31	191
	金額	35,601	36,197	31,309	40,995
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	1	3	0	20
雑 為 替	件数	1	7	1	7
	金額	352	832	365	929
合 計	件数	34	192	32	198
	金額	35,955	37,033	31,675	41,945

## (4) 有価証券

### 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	20年度	21年度	増 減
国 債	2,556	2,859	303
地 方 債	0	0	0
政 府 保 証 債	0	0	0
金 融 債	0	168	168
特 別 法 人 債	0	0	0
そ の 他 の 証 券	0	0	0
合 計	2,556	3,028	472

### 商品有価証券種類別平均残高

当組合は、この取り扱いにかかわる業務を行っておりませんので、対象となる商品有価証券はありません。

### 有価証券残存期間別残高

【平成20年度末】

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	21	1,229	1,620	0	0	0	0	2,871
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
政 府 保 証 債	0	0	0	0	0	0	0	0
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 法 人 債	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の 証 券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0

【平成21年度末】

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	15	2,234	600	0	0	0	0	2,849
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
政 府 保 証 債	0	0	0	0	0	0	0	0
金 融 債	0	0	300	0	0	0	0	300
特 別 法 人 債	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の 証 券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0

## (5) 有価証券の時価情報等

### 有価証券の時価情報

(単位：百万円)

保有区分	20年度			21年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
満期保有目的の債券	2,799	2,799	0	3,099	3,099	0
その他有価証券	70	71	1	49	49	0
合計	2,870	2,871	1	3,148	3,148	0

注・本表記載の有価証券の時価は期末時における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

- ・満期保有目的の債券については、取得価額が貸借対照表価額として計上されています。
- ・その他有価証券については時価を貸借対照表価額としています。

### 金銭信託の時価情報

(単位：百万円)

項目		20年度	21年度
金銭信託	取得価額	0	0
	時価	0	0
	評価損益	0	0

注1．取得価額は貸借対照表価額によっています。

注2．時価等の算定は、以下により金銭の信託の受益者が合理的に算出した価格によっています。

- (1) 取引所上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格によっています。
- (2) 店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっています。

### 金融先物取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

開示の対象となる取引はありません。

## 2. 共済事業

### (1) 長期共済保有高

(単位：百万円、件)

種 類	20 年 度				21 年 度					
	件 数	新 契 約 高	件 数	保 有 契 約 高	件 数	新 契 約 高	件 数	保 有 契 約 高		
生 命 總 合 共 済	終 身 共 済	1,256	19,361	11,367	179,282	1,573	19,511	12,031	178,758	
	定期生命共済	8	85	174	1,278	4	75	156	1,168	
	養老生命共済	2,052	19,894	23,796	244,609	2,119	17,922	22,367	223,680	
	こども共済	314	608	3,866	8,683	321	616	3,974	8,894	
	医 療 共 済	305	2,373	590	5,065	418	3,514	992	8,356	
	が ん 共 済	361	211	1,739	972	372	232	2,008	1,146	
	定期医療共済	228	171	855	635	238	176	1,034	758	
	年 金 共 済	年金開始前	655	386	5,061	2,749	672	401	5,196	2,845
		年金開始後	0	0	2,431	1,237	0	0	2,482	1,231
		年金合計	655	386	7,492	3,987	672	401	7,678	4,076
建 物 更 生 共 済	1,997	23,937	33,868	341,322	2,056	23,439	32,288	330,677		
合 計	6,207	66,034	72,389	773,206	6,780	64,871	70,876	744,585		

(注) 1. 金額は、保障金額(年金共済は年金年額、がん共済はがん死亡共済金額)です。

2. こども共済は、養老生命共済の内書きとしています。

3. JA共済は、農業協同組合法に基づきJAとJA全共連で共同して事業を行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故がおきた場合に当JAが負う共済責任につきましては、JA全共連がすべての共済責任を負うことになっています(短期共済も同様です)。

### (2) 短期共済新契約高

(単位：百万円、件)

種 類	20 年 度		21 年 度	
	件 数	契 約 高	件 数	契 約 高
火 災 共 済	3,360	39,612	3,528	41,313
自 動 車 共 済	34,788		34,728	
傷 害 共 済	37,445	209,146	39,914	208,668
団体定期生命共済	0	0	0	0
農機具傷害共済	0	0	0	0
定額定期生命共済	39	150	37	142
個人賠償責任共済	794		826	
自 賠 責 共 済	14,888		14,206	
計	91,314		93,239	250,123

### 3. その他事業の実績等

#### (1) 購買事業品目別取扱実績

(単位：百万円)

種 類		供 給 高	
		20 年 度	21 年 度
生 産 資 材	肥 料	547	547
	農 薬	294	311
	飼 料	4,066	3,243
	農 業 機 械	232	222
	自動車(除く二輪)	211	254
	燃 料	2,414	1,903
	そ の 他	1,319	1,362
	小 計	9,088	7,845
生 活 物 資	食 米	38	37
	生 鮮 食 品	858	829
	一 般 食 品	144	145
	衣 料 品	11	9
	耐 久 消 費 財	85	94
	日 用 保 健 雑 貨	37	34
	家 庭 燃 料	819	738
	そ の 他	1,878	961
小 計	3,874	2,847	
合 計		12,962	10,696

#### (2) 販売事業品目別取扱実績

(単位：百万円)

種 類	20 年 度		21 年 度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
米	2,016	30	1,228	2
麦・豆・雑穀	264	33	350	31
野 菜	5,010	93	5,000	93
果 実	0	0	0	0
花 き ・ 花 木	623	8	566	7
畜 産 物	11,980	57	10,772	51
林 産 物	519	6	308	3
そ の 他	79	1	72	1
計	20,494	231	18,299	191

#### (3) 農業倉庫収支内訳

(単位：百万円)

項 目		20 年 度	21 年 度
収 入	保 管 料	39	27
	荷 役 料	0	0
	その他の収益	8	6
	計	48	33
支 出	倉 庫 材 料 費	0	0
	倉 庫 労 務 費	3	2
	その他の費用	17	17
	計	21	20
差 引		27	13

( 4 ) 指導事業収支内訳

( 単位 : 百万円 )

項 目		20 年 度	21 年 度
収 入	賦 課 金	18	17
	指導事業補助金	10	9
	その他の収益	14	15
	計	42	42
支 出	営農改善費	45	41
	農政活動費	3	3
	農地確保費	0	0
	生活改善費	0	0
	組織活動費	39	38
	教育広報費	10	9
	計	98	94
差 引		55	51

## 経営諸指標

### 1. 利益率

(単位：%、ポイント)

項目	20年度	21年度	増減
総資産経常利益率	0.47	0.39	0.08
資本経常利益率	6.79	5.50	1.29
総資産当期純利益率	0.32	0.36	0.04
資本当期純利益率	4.60	4.99	0.39

### 2. 貯貸率・貯証率

(単位：%、ポイント)

項目	20年度	21年度	増減
貯貸率	期末	28.60	1.45
	期中平均	30.56	1.77
貯証率	期末	1.72	0.15
	期中平均	1.66	0.25

# 自己資本の充実の状況

## 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	平成20年度	平成21年度	項目	平成20年度	平成21年度
出資金	3,772,988	3,826,184	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	0	0
うち後配出資金	0	0	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	0	0
うち非累積的永久優先出資	0	0			
回転出資金	0	0	期限付劣後債務及びこれらに準ずるもの	0	0
優先出資申込証拠金	0	0			
再評価積立金	0	0	非同時決済に係る控除額	0	0
資本準備金	661	661			
利益準備金	6,165,806	6,365,806	信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	0	0
< 積立金 >	4,511,668	4,761,668			
特別積立金	2,606,416	2,606,416			
信用基盤強化積立金	1,355,251	1,455,251			
リスク管理強化積立金	300,000	350,000			
施設整備積立金	150,000	250,000			
組合員支援対策積立金	100,000	100,000			
次期繰越剰余金 (又は次期繰越損失金)	164,032	199,219	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	0	0
処分未済持分( )	15,174	12,547	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる信用補充機能を持つI/Oストリップス	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0			
自己優先出資( )	0	0	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされるファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産	0	0
その他有価証券の評価差損( )	-	-			
営業権相当額( )	0	0	控除項目不算入額( )	0	0
企業結合により計上される無形固定資産相当額( )	0	0			
証券化取引により増加した自己資本に相当する額( )	0	0	控除項目計(D)	0	0
基本的項目(A)	14,599,982	15,140,992	自己資本額(C-D)(E)	14,789,839	15,322,337
			資産(オン・バランス項目)	51,458,982	49,334,296
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	0	0	オフ・バランス取引項目	0	0
一般貸倒引当金	189,857	181,345	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た値	8,327,558	8,160,916
相互援助積立金	0	0	リスク・アセット等計(F)	59,786,541	57,495,212
負債性資本調達手段等	0	0	Tier1比率(%) (A/F)	24.42%	26.33%
負債性資本調達手段	0	0			
期限付劣後債務	0	0	自己資本比率(%) (E/F)	24.73%	26.64%
補完的項目不算入額( )	0	0			
補完的項目(B)	189,857	181,345	自己資本総額(A+B)(C)	14,789,839	15,322,337

2. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分	平成20年度			平成21年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,881,727	0	0	2,860,593	0	0
我が国の地方公共団体向け	7,478,461	0	0	11,382,251	0	0
地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	7,618,407	1,523,681	60,947	3,534,153	706,830	28,273
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	131,889,738	26,775,547	1,071,021	135,212,343	27,440,068	1,097,603
法人等向け	4,473,616	4,358,731	174,349	3,077,839	2,983,861	119,354
中小企業等向け及び個人向け	3,559,194	1,594,672	63,786	3,668,008	1,714,616	68,584
抵当権付住宅ローン	4,236,904	1,458,151	58,326	3,918,024	1,360,418	54,416
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	715,788	647,971	25,918	643,563	554,551	22,182
信用保証協会等保証付	25,961,362	2,562,434	102,497	25,400,133	2,504,297	100,171
共済約款貸付	340,557	0	0	334,946	0	0
出資等	3,566,688	3,566,688	142,667	3,566,686	3,566,686	142,667
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	9,053,357	8,964,774	358,590	9,352,572	8,502,969	340,119
合 計	202,617,931	51,458,982	2,058,359	202,951,111	49,334,296	1,973,371
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 < 基礎的手法 >	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	8,327,564		333,103	8,160,916		326,437
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	59,786,547		2,391,462	57,495,212		2,299,808

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

5. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

6. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。  
<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### 3. 信用リスクに関する事項

#### 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P)
- ・フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適合格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業務別、残存期間別）及び三月以上延滞  
 エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

項 目	平成 2 0 年度				平成 2 1 年度			
	信用リスクに 関するエク スポージャーの 残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延滞 エクスポ ージャー	信用リスクに 関するエク スポージャーの 残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延滞 エクスポ ージャー
法人								
農業	1,678,353	1,665,235	0	32,282	1,602,040	1,595,948	0	24,456
林業	0	0	0	0	0	0	0	0
水産業	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
建設・不動産業	7,794,270	7,794,270	0	47,585	3,695,917	3,695,917	0	40,785
電気・ガス・熱 供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・通信業	8,897	8,897	0	5,963	5,967	5,967	0	0
金融・保険業	131,889,702	497,000	0	0	135,212,026	497,000	300,690	0
卸売・小売・飲 食・サービス業	4,404,743	4,404,743	0	0	3,022,201	3,022,201	0	0
日本国政府・地 方公共団体	10,432,397	7,550,670	2,881,727	0	14,305,339	11,444,746	2,860,593	0
上記以外	54,932	54,932	0	0	79,651	79,651	0	3,723
個人	33,080,646	32,958,049	0	624,632	32,133,108	32,038,762	0	574,599
その他	13,273,988	0	0	0	12,894,857	0	0	0
業種別残高計	202,617,931	54,933,798	2,881,727	710,462	202,951,111	52,380,195	3,161,283	643,563
1年以下	142,123,477	10,720,660	21,118		138,711,573	4,694,142	15,099	
1年超3年以下	3,038,527	1,904,976	1,133,551		3,876,783	1,734,148	2,142,635	
3年超5年以下	4,561,855	2,834,797	1,727,057		3,497,403	2,493,854	1,003,549	
5年超7年以下	2,648,035	2,648,035	0		2,160,689	2,160,689	0	
7年超10年以下	5,803,272	5,803,272	0		9,821,634	9,821,634	0	
10年超	28,299,465	28,299,465	0		28,893,360	28,893,360	0	
期限の定めのないもの	16,143,297	2,722,590	0		15,989,666	2,582,365	0	
残存期間別残高計	202,617,931	54,933,798	2,881,737		202,951,111	52,380,195	3,161,283	

（注）

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほかコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残高も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
5. 当組合では、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

項目	平成20年度						平成21年度					
	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
一般貸倒引当金	172,635	189,857		172,635	189,857		189,857	181,345			181,345	
個別貸倒引当金	308,471	338,816	11,551	296,920	338,816		338,816	253,731	22,378	316,436	253,731	
法人	農業	13,983	2,211		11,772	0	11,772	4,044			7,728	0
	林業	0	0		0	0	0	0			0	0
	水産業	0	0		0	0	0	0			0	0
	製造業	0	0		0	0	0	0			0	0
	鉱業	0	0		0	0	0	0			0	0
	建設・不動産業	35,456	633		36,089	0	36,089	2,777			33,312	0
	電気・ガス・熱 供給・水道業	0	0		0	0	0	0			0	0
	運輸・通信業	0	0		0	0	0	0			0	0
	金融・保険業	0	0		0	0	0	0			0	0
	卸売・小売・飲 食・サービス業	0	0		0	0	0	0			0	0
	上記以外	89,845	3,358		86,487	0	86,487	64,912			21,575	0
	個人	169,185	35,280		204,465	0	204,465	13,349			191,116	0
業種別計	308,471	30,345		338,816	0	338,816	85,082			253,731	0	

(注) 当組合では、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：千円)

項目	平成20年度			平成21年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク 削減効果勘案 後残高	リスクウェイト0%	0	13,462,206	13,462,206	0	17,229,368	17,229,368
	リスクウェイト10%	0	25,624,330	25,624,330	0	25,042,959	25,042,959
	リスクウェイト20%	0	139,042,797	139,042,797	0	138,289,786	138,289,786
	リスクウェイト35%	0	4,182,186	4,182,186	0	3,886,909	3,886,909
	リスクウェイト50%	0	239,736	239,736	0	232,113	232,113
	リスクウェイト75%	0	2,129,242	2,129,242	0	2,302,958	2,302,958
	リスクウェイト100%	0	17,534,771	17,534,771	0	15,638,800	15,638,800
	リスクウェイト150%	0	402,660	402,660	0	328,214	328,214
その他	0	0	0	0	0	0	
自己資本控除額	0	0	0	0	0	0	
計	0	202,617,931	202,617,931	0	202,951,111	202,951,111	

(注) 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

##### 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」に定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

##### 信用リスク削減効果後の残高及び自己資本控除額

(単位：千円)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0
法人等向け	9,058	0	3,013	0
中小企業等向け及び個人向け	43,792	0	52,414	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0
合 計	52,851	0	55,427	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）ことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「その他」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

#### 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

#### 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. 出資等エクスポージャーに関する事項

### 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを 系統及び系統外出資、 子会社及び関連会社株式に区分して管理しています。

系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行なっています。

子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行なう等適切な業務把握に努めています。

子会社及び関連会社株式が無い場合は該当箇所を削除すること。

### 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上 場	0	0	0	0
非上場	3,566,688	3,566,688	3,566,686	3,566,686
合 計	3,566,688	3,566,688	3,566,686	3,566,686

### 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

平成20年度			平成21年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

平成20年度		平成21年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

## 8. 金利リスクに関する事項

### 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理要領」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時(ただし0%を下限)に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量としてを毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、過去5年の最低残高、過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0~5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク = 運用勘定の金利リスク量 + 調達勘定の金利リスク量 ( )

算出した金利リスク量は、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。

また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

### 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

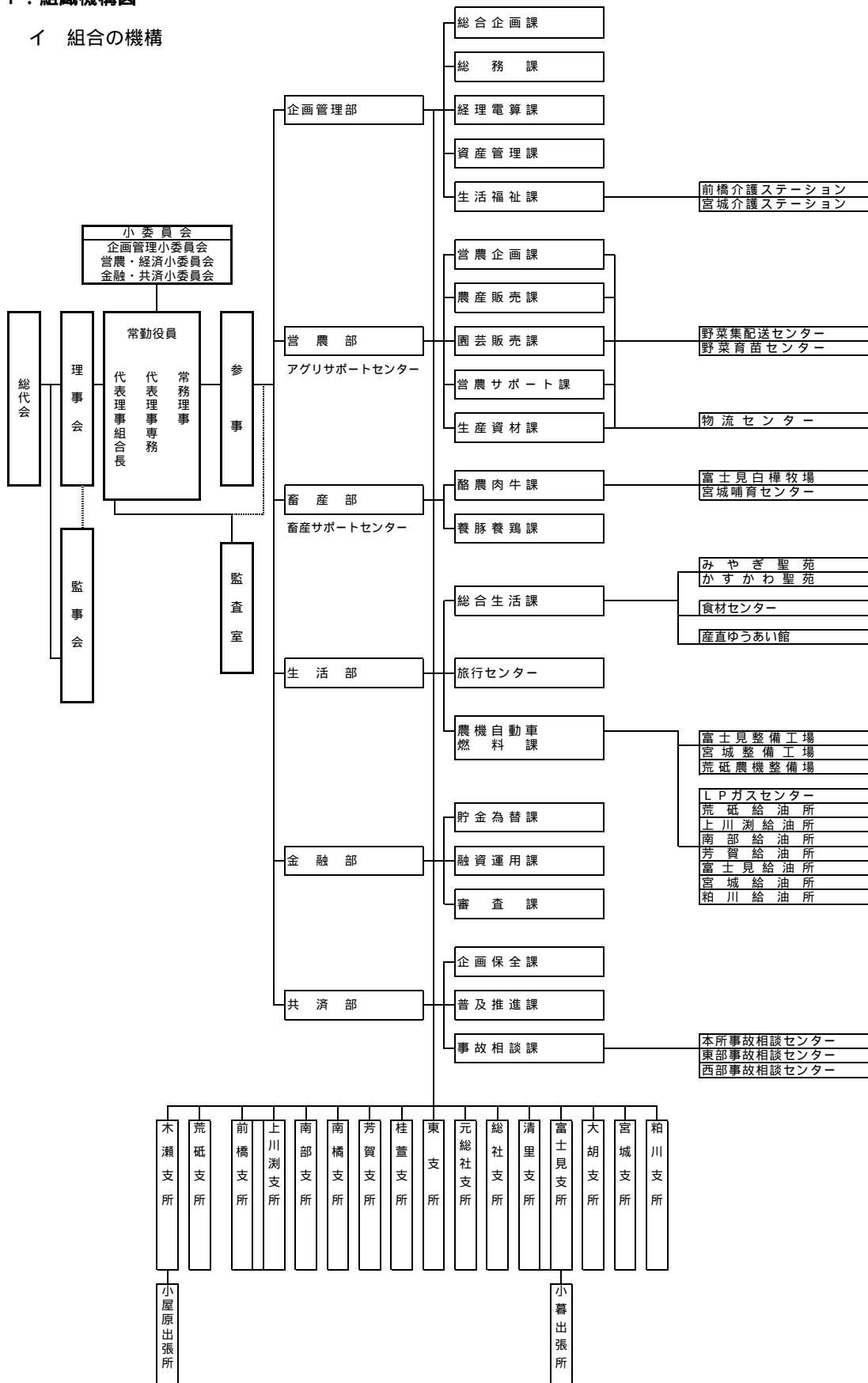
(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	1,670	2,097

【JAの概要】

1. 組織機構図

イ 組合の機構



## 2. 役員一覧

役職名	氏名	常・非常勤の別	代表権の有無	備考
代表理事組合長	前原良男	常	有	
代表理事専務	大澤憲一	常	有	
代表理事専務	清水正彦	常	有	
常務理事	小淵登己夫	常	無	金融担当理事
理 事	小此木明	非	無	
"	加藤一雄	非	無	
"	林茂隆	非	無	
"	樋口和夫	非	無	
"	金井健志	非	無	
"	福島勝啓	非	無	
"	大島俊典	非	無	
"	石坂賢	非	無	
"	松田重禎	非	無	
"	大塚孝明	非	無	
"	松下恒司	非	無	
"	石井勤	非	無	
"	石原雅夫	非	無	
"	小澤成光	非	無	
"	町田節夫	非	無	
"	池田忠行	非	無	
代表監事	齋藤寛	非	無	
常勤監事	田部井敏明	常	無	
監 事	持田和好	非	無	
"	萩原圭一	非	無	
"	金谷賢次	非	無	員外監事

### 3 . 組合員数

(単位：人、団体)

資格区分		20年度	21年度	増減	
正組合員	個人	13,331	13,198	133	
	法人	農事組合法人	7	7	0
		その他の法人	43	42	1
准組合員	個人	10,104	10,203	99	
	農業協同組合	0	0	0	
	農事組合法人	3	3	0	
	その他の団体	403	399	4	
合計		23,891	23,852	39	

### 4 . 組合員組織

(単位：人)

組 織 名	構成員数
農 事 支 部	
養 蚕 支 部	
青 年 部	117
女 性 組 織 協 議 会	524
青 色 申 告 会	825
酪 農 振 興 部 会	193
肉 牛 部 会	49
和 牛 改 良 部 会	61
養 豚 部 会	59
養 鶏 部 会	4
園 芸 協 議 会	1,956
年 金 友 の 会	12,652

## 5. 地区一覧

前橋市

## 6. 店舗一覧

(平成22年2月28日現在)

店舗名	住所	電話番号	CD・ATM 設置台数
本所	前橋市富田町2400-1	261-3000	1台
木瀬支所	前橋市野中町294-1	261-0219	1
小屋原出張所	前橋市小屋原町1013-2	266-0029	1
荒砥支所	前橋市荒子町338-1	268-2311	1
前橋支所	前橋市天川原町1-3-3	223-7411	1
上川淵支所	前橋市上佐烏町417-1	265-0221	1
南部支所	前橋市鶴光路町200-1	265-0956	1
南橋支所	前橋市青柳町339-1	231-2686	1
芳賀支所	前橋市鳥取町829-1	269-7272	1
桂萱支所	前橋市上泉町667-6	231-2285	1
東支所	前橋市箱田町994-7	251-6426	1
元総社支所	前橋市元総社町1-25-1	251-2487	1
総社支所	前橋市総社町総社1596-1	251-3036	1
清里支所	前橋市青梨子町457-1	251-9511	1
富士見支所	勢多郡富士見村大字田島259-1	288-2233	1
小暮出張所	勢多郡富士見村大字小暮305-4	288-2004	1
大胡支所	前橋市大胡町61	283-2027	1
宮城支所	前橋市鼻毛石町198-11	283-2501	1
粕川支所	前橋市粕川町西田面268-1	285-3111	1

店舗外CD・ATM設置台数 5台

## 7. 沿革・歩み

昭和62年	10月	前橋市内12JA合併研究会設立
平成4年	6月	前橋市内農協合併推進協議会設立
	7月	新JAの名称決定
	9月	合併予備契約調印式
	10月	12JAで合併臨時総会開催
平成5年	3月	JA前橋市発足
	5月	青年部協議会設立
	5月	年金友の会設立
	7月	婦人部協議会設立
	8月	園芸部協議会設立
	11月	JA前橋市営農センター等建設委員会設置
平成6年	2月	「食材センター」オープン
	3月	JA前橋市営農振興計画書策定
	5月	理事会小委員会設置
	8月	農事支部長連絡協議会設立
	10月	宅地建物取引業免許取得
平成7年	4月	「JAふれあい菜園」開園式
	4月	まちづくりマスタープラン策定
	11月	契約栽培米推進事業スタート
平成8年	2月	「旅行センター」オープン
	2月	キュウリ共販部会設立
	4月	第1次中期計画(ステップアップ21)策定
	6月	農業災害対策委員会設立
	7月	農業振興協議会設立
	8月	農業青色申告会連絡協議会設立
	11月	「本所・営農センター」竣工記念式典
	12月	前橋産キュウリ“群馬県ブランド産地”指定
	12月	産直部会発足
平成9年	4月	農業情報ネットワーク「JAMネット」設立
	4月	高齢者福祉組織「つくし会」設立
	6月	LPGガス保安管理センター設置
	6月	「野菜集配送センター」竣工式
	7月	農畜産物直売所「ゆうあい館」竣工式
平成10年	6月	高度情報化対策(ノート型パソコン貸出)開始
	7月	つくし会 有償在宅サービス事業開始
	11月	野菜育苗施設竣工式
	12月	高齢者福祉計画=JA高齢社会(これから)プラン策定
平成11年	4月	高齢者福祉事業(行政委託型の訪問介護)開始
	6月	JAMネット会員宅へパソコン設置
平成12年	4月	ヘルパーステーションを本所内に設置
平成13年	2月	営農支援センター(無料職業紹介所)設置
	6月	居宅介護支援事業開始
平成14年	2月	前橋広域圏内5JA「合併推進協議会」設立
	3月	「前橋広域圏内JA合併選任事務局」設置
	7月	前橋広域圏内5JA合併予備契約調印式
	11月	米麦流通合理化施設(低温倉庫)起工式

- 平成15年 3月 新生「JA前橋市」発足  
 3月 畜産部新設 養蚕連絡協議会設立  
 4月 新青年部協議会設立  
 5月 確定拠出年金取扱開始  
 6月 米麦流通合理化低温倉庫 稼動  
 7月 本所アグリサポートセンター竣工式  
 9月 信用事業新システム「JASTEM」稼動
- 平成16年 1月 経営管理情報システム「コンパスJA」開通  
 3月 繁殖和牛部会設立  
 9月 養豚部会設立
- 平成17年 4月 肉牛肥育部会設立
- 平成18年 6月 和牛改良組合設立  
 7月 酪農振興部会設立
- 平成19年 2月 集落営農組織連絡協議会設立  
 9月 JA前橋市出張所体制再構築事業開始
- 平成20年 2月 農畜産物直売所「産直ゆうあい館」駐車場整備  
 2月 職員駐車場整備  
 12月 Aコープ宮城店を㈱エコープ関東へ経営移譲
- 平成21年 2月 出張所統廃合実施  
 (上北出張所を南部支所、時沢出張所を小暮出張所、石井出張所を  
 富士見支所、月田出張所を粕川支所にそれぞれ統合)  
 2月 小暮出張所新築建て替え  
 11月 第1回農業支援講座開講